

アダム・スミスに還れ！－市場・道徳感覚・人間の潜在能力*

岡部光明** (慶應義塾大学・明治学院大学)

【概要】

現在の主流派経済学は、人間の行動動機について単純な前提（利己主義的かつ合理的に行動するという前提）を置くことによって理論の精緻化・体系化を進めるとともに、様々な政策提案を行ってきた。しかし、人は単に個人として生きるだけでなく、個人相互間の継続的関係が重要な意味を持つ社会的存在であることを認識する必要がある。その点に着目すれば、経済学の発想とその理論体系は相当異なるものになり、また公共政策論も単に効率性向上のための規制撤廃論に終わることなく人間性を持ったものになる。

本稿は、そうした視点に立った前著(岡部 2017a)とその要点紹介論文(岡部 2017b)を幾つかの面で発展させたものである。それは結局、経済学の祖アダム・スミスが説いた人間観を基礎とし、その上に展開する経済学ないし社会科学にほかならない。

本稿の主要論点は、以下のとおり：(1) アダム・スミスは市場機能を高く評価しただけでなく、それと同時に道徳や幸福など人間への深い洞察をしている、(2) これは人間を社会的存在とみる視点であり、現代主流派経済学はこの原点に立ち返ることによって新たな視野（例えば市場と道徳の相互作用など）が拓ける、(3) 現代の経済学者・哲学者アマルティア・センが提唱した潜在能力論(capabilities approach)は人間の潜在能力の認識とその活用においてスミスの思想を継承している、(4) その発想を個人の生き方と社会問題の解決に対して援用したものと解釈できる一つの実践哲学(高橋 2017 他)が提唱されており今後その発展が注目される。

キーワード： 善き生(well-being)、道徳、コミュニティ、潜在能力、自己実現

* 本稿は、総合人間学会（2018年6月16-17日、於明治大学）および日本経済学会秋季大会（2018年9月8-9日、於学習院大学）における発表論文である。これに先立つ別論文（岡部 2017b）を前年度の日本経済学会春季大会で発表した際に指定討論者の大垣昌夫氏（慶應義塾大学。行動経済学会会長[当時]）から有益なご示唆をいただき、その一部が本稿で活かされている。

** <http://www.okabem.com/>

はじめに——本稿の視点、構成、主張

現在の主流派経済学 (mainstream economics) は、人間の行動に関して比較的単純な前提 (利己主義的かつ合理的に行動する「ホモ・エコノミクス」という人間像) を置き、そうした個人や企業によって構成される市場のメカニズムとその帰結を分析の基本としてきた。このような分析は数学的に処理しやすいので、経済学の体系は他の社会科学にはない強さがあり、また美しい (岡部 2017a : 1 章)。

しかし、その反面、人間の捉え方が一面的に過ぎるうえ、公共政策の提言においては効率性に比重がかかり過ぎるという問題を生んでいる (同 : 2 章および 3 章)。人間の行動動機は、多くの学問領域の成果が明らかにしているように、利己主義的動機だけでない。また人間は単に個人として生きるだけでなく、個人相互間の継続的関係が重要な意味を持つ社会的存在でもある。従って、社会をよりの確に理解するには、伝統的な二部門 (市場・政府) モデルに代えて三部門 (市場・政府・コミュニティ) モデルによる必要があり、またその論拠は多面的に示すことができる (同 : 4 章 3 節および 4 節、岡部 2017b : 付論 1)。

本稿では、経済学の祖アダム・スミスが抱いていた人間はホモ・エコノミクス (経済的人間) ではなく、多様な行動動機を持った社会的存在と見る人間観であり、従って狭隘な人間を前提とした現代経済学は「アダム・スミスに還る」必要があることを述べる。なお本稿は、近刊 2 論文 (岡部 2018a、2018b) を踏まえたものである。

以下 1 章では、主流派経済学の限界を指摘し、人間性を重視する経済学への方向転換の必要性を述べる。2 章では、アダム・スミスは「利己主義に基づく自由放任主義の教祖」ではなく、人間の多面性を重視する思想家であったことを明らかにし、経済学はその原点に立ち返る必要性を述べる。3 章では、市場取引と人間の究極的な目的としての「善き生」の関係に焦点を合わせ、幾つかの具体例を挙げつつもっぱら社会哲学の観点から議論する。4 章では、スミスの思想を継承した現代の経済学者・哲学者アマルティア・セン (Amartya Sen) による潜在能力論を概観、評価する。5 章では、個人の潜在能力を開放する生き方とその社会的帰結に関する一つの「実践哲学」 (高橋 2017 他) を紹介し、その可能性を評価する。6 章は、簡単な結語である。

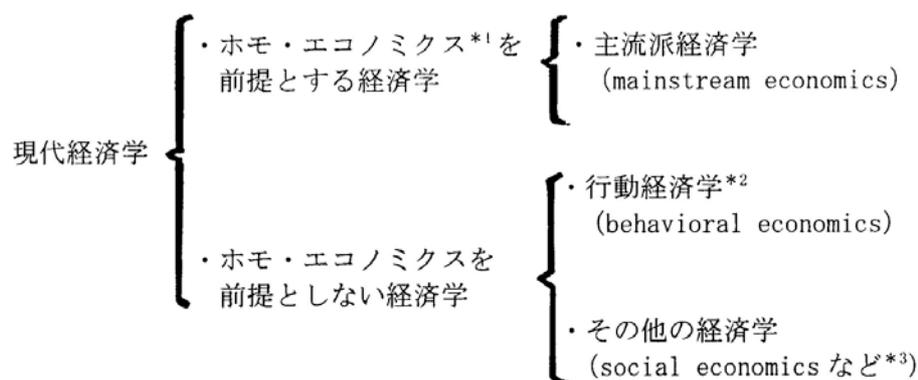
本稿の主な議論を予め要約すると、以下のとおりである。すなわち (1) 上記の三部門モデルは人間性 (human nature) を反映した社会理解の枠組みである、(2) 「善

き生」あるいは良い生活 (well-being) と市場取引は相克する面を持つ場合が多い(ただし逆に相乗効果を持つケースもある) ので政策運営には注意が必要である、(3) 幸福あるいは善き生を目指すという視点からみると、効用 (utility) ないし資産 (resource) を基礎とする従来のアプローチよりも、潜在能力 (capabilities) アプローチの方が優れている、(4) その発想を個人の生き方と社会問題の解決に対して援用したものと解釈できる一つの実践哲学 (高橋 2017 他) が提唱されており今後その発展が注目される。

1. 主流派経済学と人間性重視の経済学

経済学は、社会科学の中で従来から最も人気の高い研究領域であり、その研究者も多い¹。こうした現代経済学の特徴を大きく捉えると、(a) 精緻化・体系化、(b) 新しい手法や概念の導入による分析対象の拡大、(c) 隣接学問領域との連携進展、という整理ができる。それぞれの詳細は別途論じた (岡部 2017a : 1 章 1 節) ので、ここではそうした流れを大きく分類するかたちで理解してみよう (図表 1)。

図表 1 現代経済学の大分類



*1 人間は「消費拡大による効用最大化を目的として利己的かつ合理的に行動する存在である」という人間像。

*2 行動経済学とは「利己的で合理的な経済人の仮定を置かない経済学」(大垣・田中 2014)。人間行動の観察から出発する経済学。現実的な政策手法に結びつき易いことが特徴。

*3 Social Economics, Socioeconomics, New economics など様々な呼称があり、内容も多様。(出典) 筆者作成。

¹ 日本経済学会の会員は約 3100 名であり (<http://www.jeaweb.org/jpn/AboutBudget.html>)、経済関係のその他学会より格段に多い。

(1) 現代経済学の大分類

この分類を用いると、経済学は(1)人間は利己的かつ合理的に行動する存在(ホモ・エコノミクス:経済的人間)という前提のもとに展開する経済学、(2)そのような前提を置かない経済学、の二つに大きく区分できる。そして前者が、概ね主流派経済学に該当する。

これに対して後者の中には、二種類の経済学を区別することができる。一つは「利己的で合理的な経済人の仮定を置かない経済学」(大垣・田中 2014: 4 ページ)としての行動経済学(behavioral economics)である。ここでは人間の現実の行動や心理を観察することを通してその動機には非合理的な場合もあることを解明、それを基にして経済学を組み立てる、あるいは政策の有効性を高めるための手法を明らかにする、といった研究方向に重点が置かれている²。

行動経済学

以下、経済学と心理学を統合するこのような行動経済学をやや詳細にみよう。近年人気が高まっている行動経済学の分野では、ノーベル経済学賞がすでに2回に亘って授与されており、米国ではこれが経済学の重要な研究領域の一つになりつつある³。また日本でも、行動経済学の研究が徐々に増えている⁴。行動経済学は、従来の主流派経済学で軽視されていた人間の心理や行動などといった人間的要素(human factor)を重視し、経済学を一面において本来の姿に引戻した点で確かに大きな意義がある。

ただ、行動経済学が経済学の本来のあるべき姿を完全に示しているともいえない。なぜなら、そのアプローチは、個人や企業が自由に活動できる市場の機能を高く評価しつつも、そこから導かれる政策論は、確かに有効性があるとしても一つの歪みが生じる可能性があるからである。「完全に自由な市場があれば、そこにあるのは、選択

² 人間は最初に目にしたものを手に取る傾向がある(選択肢を提示する順序が選択結果に影響する)ので、例えば学校のキャフェテリアでは、生徒に食べてもらいたい健康食品を最初に置くべきである、という政策的対応が導かれる。

³ 2002年にダニエル・カーネマン教授(Daniel Kahneman:米プリンストン大学)、2017年にリチャード・セイラー教授(Richard Thaler:米シカゴ大学)がいずれも「経済学と心理学の統合」によって受賞。また、米国経済学会2015年の年次大会で「行動経済学と公共政策:実践的視点」というテーマの講演が有力研究者によってなされたが、その大会場(定員1700名)が超満員となり、入場できなかった参加者も非常に多くいた(*American Economic Review* 105 (5) May 2015, 序文 xii ページ)。

⁴ 日本においても、行動経済学会(<http://www.abef.jp/>)が2007年に設立されている。ただ、日本経済学会の2017年度春季大会における全28分科会のうち行動経済学のそれはわずか1セッションにとどまるなど、米国経済学会との差は大きい。

の自由だけではない。そこには釣りの自由もある」（アカロフおよびシラー 2017、37 ページ）ので、消費者が商品や金融商品の売り手にいかに上手く乗せられて不要なモノを買ったり、あるいは不必要に多くの買い物をしたりする現象を生じさせ、そうした現象をふまえて公共政策論が導かれる可能性があるからである⁵。

つまり、行動経済学では、顕示選好（revealed preference）という発想（消費者の行動は自ら合理的に選び取ったものが現れた結果だという理解）が基本とされるので、そこには特殊なバイアスが発生する（同 301-302 ページ）。こうした人間行動を前提としつつ公共政策の運営方法を導けば、そこには有用性があるだけでなくリスクも潜んでいることが明らかであろう。最近、公共政策において「証拠に基づく政策」（evidence-based policy）という発想が強調され、それは客観的な証拠に基づくので「良い」政策という論調が多いが、上記のアカロフ＝シラーの批判が妥当する面がある点に留意が必要であろう。行動経済学は、主流派経済学とは異なり、人間行動について予め前提を置いて人間の行動を理解する立場を取らない点は評価できる。しかし、人間の現実にもみられる行動を踏まえた公共政策の実施は、一見合理的にみえるものの、こうした問題を伴っていることを知っておく必要がある。

厳しい見方をすれば、行動経済学は確かに政策の有効な実施方法について示唆を与えるが、主流派経済学よりも理論上優れているといったものではなく、経済学の新しい道具の一つ（Chetty 2015 : 29 ページ）という理解ができるかもしれない。

多様な経済学

経済的人間（ホモ・エコノミクス）の仮定を置かないもう一つの領域は、それ以外の多様な経済学である（前掲図表 1 の右下）。これらの名称としては、Social Economics (Benhabib et al. 2011)、Socioeconomics (Hellmich 2015)、New economics (Basu 2011) など様々なものがあり、その内容もかなり多様である。

ここでは「経済的人間」を前提するのではなく、（1）人間を社会的な存在と捉える（したがって社会規範、社会的正義、倫理などの側面も考慮しつつ人間の経済活動

⁵ 例えば、大手食品企業が消費者の砂糖、塩、脂肪に対する渴望を最大化させる条件を計算して販売戦略をとる結果、アメリカではポテトチップやフライドポテトなど（塩分と脂肪）の過食やコーラ（砂糖）のガブ飲みを発生させている。こうしたことから、アメリカ成人の 69% は体重が過大、さらにその半分以上（つまりアメリカ人の 36%）が肥満に陥っている（アカロフおよびシラー 2017 : 17 ページ）。競争市場では、このように誠実とは言いがたい行動を促す圧力が奨励されてしまう（同 11 ページ）。

を理解する)、(2) 人間の行動に関しては他の学問領域の成果をも踏まえつつ経済学を展開する、という点が共通する大きな特徴である⁶。

既刊拙著(岡部 2017a)の視点はこれらと同様であり、そうした視点に立って従来の経済学とは異なる一つの新しい方向を提示したものである。本稿は、そうした経済学の必要性と妥当性につき、さらに踏み込んで明らかにすることを意図している。

(2) 人間性を重視する経済学

既刊書(岡部 2017a)で提示した経済学は、人間を対象とする社会科学の本来の姿に近づけようとするものであり、端的に言えば「人間性を重視する経済学」である。その概要は図表2のように整理できる。

主流派経済学では、上述したとおり人間をまず「利己的・合理的個人」という視点から捉える。このことをアマルティア・セン⁷は、「合理的な愚か者」(rational fool)を仮定していると批判(セン 2002a, 2002b)、また他領域(文化人類学)の研究者からみると「すごく単純でお粗末な人間論」(高橋・辻 2014: 189 ページ)であると酷評されている。確かに、あまりにも過度な単純化といわざるを得ない。

こうした難点に対応するには、人間は利己主義的動機を持つだけでなく利他主義的行動(他人の幸せに関心を払う発想ないしそのための行動)をする場合もあること⁸や、人間は相互の関係性(きずな)の中で生きる存在であることを考慮する必要がある。こうした行動は、世界中の多くの宗教や文化に共通する伝統的な道徳ないし倫理基準になっているだけでなく、多くの学問分野の研究によれば、人間が真性の利他的動機を持つことは頑健な命題になっている(岡部 2017a: 図表 8-1)。また、人間は常に他人を気にかける存在であるというのが経済学の祖アダム・スミスの人間観であったほか、「人間の心(minds)は他人と深く関わりを持ち、社会的に入り組んだもの(socially entangled)と理解するのが妥当」(Gintis 2016: xi-xiii ページ)、「人間行動に関する新しい実証的知見によれば人間は利己性だけでなく寛大さを持ち、ま

⁶ <http://socialeconomics.org/>

⁷ インド出身の経済学者、ハーバード大学教授。アジア人として初めてノーベル経済学賞を1998年に受賞。

⁸ この点に関する多くの学問領域の研究結果は、岡部(2017a)8章3節を参照。例えば、東日本大震災が発生した際、多くの人びとが自分の時間、労力、資金をつぎ込んで被災地に出向いて援助する行動を示した。この現実を考えるならば、人間の行動動機として単に利己主義だけを前提することにはかなり無理があることがわかる。

た道徳的行動と非道徳性の両方を持つ」(Bowles 2016 : xvi ページ) など、人間は相互の関係を持った存在(社会性存在)であると前提した方が現実の社会モデルとして優れるとする、研究も少なくない。

図表 2 主流派経済学と人間性を重視する経済学の対比

	人間についての理解	人間の行動目的	社会を理解する方法
主流派経済学の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・利己主義 ・合理的行動 	<ul style="list-style-type: none"> ・財・サービスの消費拡大による効用最大化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人(消費者)と企業によって構成される市場、そしてそれを補正・補完する政府。 [2部門モデル]
人間性を重視する経済学の視点	<ul style="list-style-type: none"> ・利己主義のほか利他主義も併有。 ・合理的行動だけでなく場合によっては非合理的行動も。 ・人間は社会的存在でもある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単に消費拡大ではなく幸福(快適な生活、良い生活、意義深い人生)の追求。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間部門では個人と企業に加え、非営利部門(NPO等)の存在を積極的に位置づけ、これに政府が加わって社会を構成。 [3部門モデル] ・個人の幸福追求が社会の改革に結びつくような発想(市場メカニズムを補完する思想)の探究。

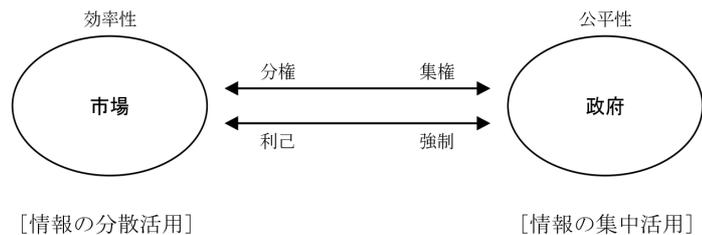
(出典) 岡部(2017b) 図表 11。

以上のように、人間の行動動機には利他主義的要素もあり、また社会的存在としての人間を位置づける必要性も大きい。このため、それらを考慮した「コミュニティ部門」あるいは非営利(NPO)部門を積極的にそして独立した一つの部門として視野に入れるのが望ましい(図表 3)。つまり社会を「2部門(市場・政府)モデル」によってではなく「3部門(市場・政府・コミュニティ)モデル」によって理解するのが実体に即している。三部門モデルとは、社会を市場と政府という二つの部門(セクター)の構成体として理解するのではなく、市場、政府にコミュニティを加えた三つの部門で構成されているとみる一つの社会観(モデル)のことである。第三の部門に該当するものとしては様々なものがありうるが、コミュニティ(community: 共同体)、あるいはそれが明確に組織された非営利組織(non-profit organization: NPO)を念頭に置くことができる。

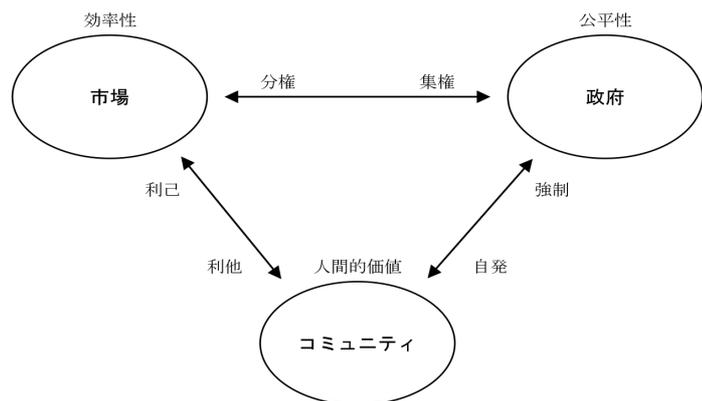
なお、日本経済学会に所属する研究者にとっては、非営利部門（NPO）を視野に入れた研究はほとんど興味を持たれておらず、それに関連する研究発表が皆無である⁹のは、残念なことである。

図表3 経済学の従来の視野と望まれる視野

(1) 経済学における従来の視野



(2) 今後望まれる視野



(出典) 岡部 (2017a) 図表 4-3。

2. アダム・スミスの人間観と社会観

前章では、現代主流派経済学の問題点とそれへの対応方向を提示した。経済学のあり方に対して、このような見方とあるべき方向感覚を述べる研究者は、非常に少ないのが実情である¹⁰。その一つの理由は、経済学の始祖とされるアダム・スミスを「利

⁹ 日本経済学会の2016年度春季大会（一般研究報告は合計210件）および秋季大会（同143件）における研究発表を大会プログラムからみると、その表題に「非営利組織」または「NPO」を含むものはいずれも0件であった。なお、日本NPO学会は別途存在し、また総合人間学会と称する学会もあるが、これら3つの学会の会員や研究上の関心は相互に隔絶しているように見える（後者2学会の研究発表プログラムを見たり、筆者がこれら3学会で研究発表をした場合に得た感想による）。

¹⁰ その現実的な理由については、岡部（2017a：2章2節（2））を参照。

己主義に基づく自由放任主義ないし市場原理主義の教祖」と漠然と捉える見方（それは大きな誤解である）が普及していることもあって主流派経済学が反省を迫られる状況にないことにある。本章では、スミスに関するこうした問題（誤解）の原因とスミスの人間観・社会観の性格を明らかにするとともに、人間の理解ならびに経済学の本来あるべき姿は、むしろ「アダム・スミスに還れ！」という点にあることを述べる。

(1) 「アダム・スミス問題」というかつての誤解

アダム・スミスは二つの大冊の書物を著したが、そのうち最もよく知られているのが『国富論』（Smith 1776）であり、もう一方は『道徳感情論』（Smith 1759）である。この両著書における人間観の間には大きな「齟齬」ないし「矛盾」がある、という指摘がかつてなされ「アダム・スミス問題」として議論されたことがあった。

しかし、この「アダム・スミス問題」は、無知と誤解から生じた偽りの問題である（Raphael and Macfie 1976 : 20 ページ）。そうした経緯と決着の詳細には立ち入らないが、その概略は図表 4 のとおりである。つまり、両書で展開されたスミスの人間観、社会観には齟齬や矛盾はなく、一貫したものであった。

(2) アダム・スミスが描く人間観と社会観

では、スミスはどのような人間観と社会観を抱いていたのだろうか。ここでは、スミスの上記二著作を適宜参照しつつも、それらを深く読み込んで執筆された 3 冊の書物（堂目 2008 ; Morson and Schapiro 2017 ; Bowles 2016）に専ら依拠して筆者なりに整理してみたい。

社会秩序成立のミクロ分析

スミスが二つの著作において解明しようとしたのは、結局、社会秩序とは何か、そして人間の本性からどのようにしてそれが導かれるか、という問題である。ここで社会秩序とは、社会を構成する人全員が何らかのルールにしたがうことにより、平和で安全な生活を営むこと（堂目 2008 : 25 ページ）を指す。そうした状態が実現するには、人間を単なる利己的な存在とみるのではなく、人間は他人に関心を持つ存在であるという前提（いわば公理）から出発することにより論理的に説明できる、というのがスミスの議論の骨子である。

図表4 「アダム・スミス問題」という誤解とその解消

	『国富論』（1776年）	『道徳感情論』（1759年）
書物の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・議論の対象は『道徳感情論』よりも狭く「富」に限定、そしてその詳細を議論。 ・経済活動の領域が中心であるため、行動動機の議論をする場合には自己利益（self-interest）が中心になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・『国富論』に先立つ書物。『国富論』よりも広い視野から人間とその行動動機やその帰結を議論。 ・人間には利己心があることを当然のこととして前提（書物の冒頭文）、そのうえで道徳の源泉、機能、社会秩序との関連などを分析。
頻繁に引用される該当部分	<p>「われわれが夕食にありつけるのは、肉屋、酒屋、パン屋の慈悲心のおかげではなく、彼ら自身の利益に照らしてそうだからである。われわれは、彼らの人間性に対してではなく彼らの自愛心に訴えかけるわけであり、また、われわれが何を必要としているのかを彼らに伝えるのではなく、彼らの利益を話題にするのである。」（第1編第2章）</p>	<p>「人間がどれほど利己的な存在であると想定するにしても、人間の本性については明らかに幾つかの原則がある。それは、人間は他人の運命に心を寄せ、他人の幸福（それを見るのは愉快なことであるにしてもそこから得るものは何もないが）が自分にとって必要なものだと感じるという原則である。」（第1章の冒頭）</p>
「アダム・スミス問題」の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・『国富論』では、人間の行動動機は基本的に自己利益の追求であり、その結果「見えざる手」によって社会全体の利益が推進される、と主張。一方、それに先立つ『道徳感情論』では、人間の道徳とその社会的意義を詳細に論じているので、両方の書物の主張には大きな齟齬ないし矛盾がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・このため(1)同一人物がこの二つの書物を本当に書いたのか疑問がある、あるいは(2)著者(A.スミス)は人間の行動について見解を抜本的に変えたと考える必要がある、などとする主張が「アダム・スミス問題」。
「問題」の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「問題」とされる上記見解は、『国富論』のごく一部分が人口に膾炙した一方、『道徳感情論』が19世紀から20世紀にかけて長らくなおざりにされてきたため発生。 ・そうした「問題」は無知と誤解から生じた「偽りの問題」。『道徳感情論』を注意深く読み、両書の刊行時期および両書の継続的な改訂を考えれば、二つの書物は密接に連繫していることが明白。 	<ol style="list-style-type: none"> 1) 『国富論』では、市場が機能するには、利己心だけでなく信用、法、フェア・プレーなど『道徳感情論』に密接に関連することがらも広範に議論（これらを利己心から導出することは困難）。 2) 『道徳感情論』は1759年に刊行、スミスはその後、死の直前まで合計6度改訂。そうした改訂が続く中で『国富論』が刊行されたので、この二書の内容に齟齬があるまま放置したと考えることは困難。

(注) 堂目(2008)、セン(2014)、Raphael and Macfie (1976: 20-25 ページ)、を踏まえて筆者が作成。なお、原著の訳文は筆者(岡部)による。

その出発点は「共感」(sympathy)である。これは、人が他人に対して抱く各種の仲間感情(fellow-feeling)すなわち喜び、悲しみ、怒りなどを、自分の心の中に引き写すことを意味する(Smith 1790: 10 ページ)。自分にこのような感情の働きがある一方、他人も自分に対して同様の感情の働きを持つので、共感は個人にとって最も重要性を持つとされる。そして、自分は他人から是認されることを願うので、自分の感情や行為を他人が是認できるものに合わせようとする。

その場合の基準として、自分は自らの利害関心を超えた「公平な観察者」(impartial spectator)を自分のなかに置いている、というのがスミスの考え方である。すると、自分はその感情や行動をその観察者が是認するものに合致させようとするので、自分は自己規制(self-command)によって公平な観察者が是認するように行動することになる。そこから二つの一般的規則(general rules)が人間の中に生まれる。その二つとは(1)正義(justice:他人の生命、身体、財産、名誉を傷ける行為はしないこと)、そして(2)慈恵(beneficence:他人の利益を増進する行為を行うこと)である。自分の行為の基準として一般的規則を顧慮しなければならないと思う感覚は、義務の感覚(sense of duty)であり、それは道德感覚(moral sense)ないし道德的能力(moral faculties)に他ならない(Smith 1790: 164-165 ページ)としている。

そしてそれを「人間生活において最大の重要性を持つ一つの原理」(同 162 ページ)と位置づけ、もし一般的規則すなわち道德率(morality)に反する行為をすれば、たとえそれが世間から非難されなくても、自分の胸中にある公平な観察者の非難を受け、平静な心(tranquility)を保てない、と考える。一方、平静な心は幸福にほかならない(同 149 ページ)。このため、人は道德にしたがうことになる。以上がスミスの説く道德感覚であり、彼の道德観である。

スミスの議論で特に重要なのは、義務の感覚によって制御される必要がある対象の一つとして、利己心ないし自愛心が含まれていることである。このため、無制限の利己心が放任されるべきだという考え方は、スミスの思想からは出てこない(堂目 2008: 59 ページ; セドラチェック 2015: 279 ページ)。

以上のようにスミスは、人間の感情(共感)を出発点としつつ、自己の中に「公平な観察者」という概念を導入、そして道德、法、そしてその結果としての社会秩序を順次導いている。つまり、1人の人間の感情を基礎として多数の人間に関する社会的なことから(道德、法、社会秩序)の存在を理解しようとするアプローチである。現

代的な用語で表現するならば、スミスの社会観は、人間個人の感情と行動から説き起こす発想に立つので、ミクロ的基礎（micro-foundation）を持った道徳論、法律論、社会秩序論である、といえよう。

フェアプレーの重要性

さらにスミスは、『国富論』において次の主張をしている。「富、名声、出世をめぐる競争においては、競争相手を追い抜くために力を振り絞って走り、全神経を緊張させ、あらゆる筋肉を使ってよい。しかし、競争相手の誰かを突き飛ばしたり、押し倒したりすれば、これまで見てきた[公平な]観察者はすっかり愛想を尽かしてしまう。それはフェアプレー（fair play [公明正大な態度や行動]）の精神にもとる行為であり、とうてい容認できないからである」（Smith 1790 : 83 ページ、筆者訳）。

つまり、競争に勝つために自分が努力するのは賞賛できることであるが、これに対して、他人の足を引っ張ることによって自分を優位にするのは正義に適った競争ではないと糾弾し、容認していない。スミスがこうした主張していることも、見逃さないようにしたい点である。

(3) 人間性を考慮した経済学の必要性

以上で概観したスミスの人間観と社会観の核心は、どう要約できるだろうか。そして、本来の経済学ないし社会科学はどのような姿であるべきだろうか。

社会的存在としての人間

スミスの思想体系は、人間を「社会的存在」としてとらえることの重要性を教えている（堂目 2008 : 270 ページ）。社会的存在とは、人間が他人の感情や行為に関心を持ち、それらに共感しようとする主体だとみることである（同）。社会は、そうした人間によって構成され、道徳や法を作り出し、そして運行している。これは、主流派経済学が前提する人間像（他者に関心なく利己的に行動するという原子論的な人間観とそれに基づく社会観）とは全く異なるものである。

どちらの立場から人間と社会を理解するべきか。主流派経済学の単純かつ鋭い切り込み方にも当然数多くの利点はある。しかし、そこでの人間の前提の仕方にはやはり大きな限界があり、したがってその分析から導かれる政策論（効率性を偏重した政策

提言とその実施) は人間的な価値を軽視し、倫理問題に抵触する面も出てくる(最後の点は次章で論じる)。これらの課題に対応するには当然、多面的な議論が必要であるが¹¹、ここでは今後の経済学のあり方につき一つの基本的な方向を示唆しておきたい。

経済的人間から「社会的人間」へ

第一に、人間像の基本前提を変更する必要があることである。人間を理解する視点として、従来のように利己的・合理的に行動する経済的人間(ホモ・エコノミクス: Homo economicus)を前提し、社会から切り離された孤立的存在として人間を位置づけ、そうした主体の集合体として社会をみるのではなく、他人との関わりも考慮して行動する面も併せ持った人間、いわば「社会的人間」(ホモ・ソキアリス:homo socialis)という人間像を導入することである(Bowles 2016: 41 ページ)。

なぜなら、人間の本質(行動動機)は、従来の経済学が前提している経済的人間というよりも、そうした要素に加え、他人との関わりも考慮して行動する面も併せ持った人間として理解する(上記スミスの主張)のがよりの確な理解だからである。そして現に、各種事例や実験結果によれば、どのような人間集団をみても、一貫して自己利益を追求するだけの人はほとんどおらず、道徳的動機および他者配慮的動機が広く観察される(Bowles 2016: 41 ページ)。このような前提に立てば、各種公共政策もより人間的なもの、より効果的なものとして設計することが可能になる(同)。

Economics から“Humanomics”へ

第二に、社会のあり方を評価する尺度も変更する必要がある。従来の経済学では、経済的合理性とりわけ効率性が重要な概念であり、多くの場合それが社会のあり方や公共政策の判断基準となる。しかし、効率性は倫理的問題をすべて解決するわけでないし、また多くの問題にとって経済的側面が最重要なものでもない(Morson and Schapiro 2017: 3 ページ)。経済学は、経済学自体に帰着させることができない倫理問題を不可避免的に含んでいる。それは、スミスが指摘したとおり、自分自身への関心とともに他人への関心であり、そこに人間性(human nature)の核心がある(同 10

¹¹ 拙著(岡部 2017a)の書名を「人間性と経済学—社会科学の新しいパラダイムをめざして—」と題したのは、こうした問題意識に基づく。したがって大部の書物(488 ページ)にならざるを得なかった。

- 19 ページ)。例えば、倫理に対する健全な尊敬(healthy respect for ethics)も本来経済学に要請される条件の一つである(同 10 - 13 ページ)が、主流派経済学はそれに立ち入ることを意図的に回避している点に再考の必要がある。

近年活発化している行動経済学は、前述したように¹²主流派経済学の中核的仮定(人間行動の合理性)に疑問を投げかけ、人間の行動をまず観察するという新しいアプローチを開拓した点で確かに一つの進歩である。しかしそこでは、人は実際にどう行動しているか(現実の行動: “does”; descriptive question)を重視する一方、人はどう行動すべきか(理想的な行動: “should”; normative question)という内容に立ち入った規範的な議論を伴ってはいない(それは経済学でこれまで曖昧にされてきた点である)。このため行動経済学は、ある意味では主流派経済学と同じ基盤に立っており、真に人間性を取り込む方向を示しているとは評価できない(Morson and Schapiro 2017: 262-289 ページ)。

これに対処するには、行動経済学においても、必要に応じて人文学からの洞察によって補完される必要がある(同 286-287 ページ)。現在の行動経済学においては、文化の影響がほとんど考慮されず¹³、人間の行動一般という視点、すなわち人々(people)という視点でなく人間を一つの有機体(organism)とみる視点に立った研究が多い(同 272 ページ)。経済学者にとって、倫理的判断はその性格上自分の専門的領域の外部に位置している(同 289 ページ)という理解が通常なされる。しかし、もし経済学者が心理学、哲学、社会学、人類学、各種科学、そしてとりわけ人文学の智慧を経済学の中に真剣に取り込もうとするならば、経済学の分析は今よりもはるかに豊かなものになり(同 290 ページ)、Economics は人間味があふれる“Humanomics”(人間的経済学: 同 288 ページ)あるいは人間的社会科学(humanistic social science)になりうる。また政策論においても、効率性至上主義に傾斜した処方箋だけではなく、人間と一体になった文化や倫理的な価値にも配慮した提言につながってくる。

現代経済学が抱える二つの問題への対応

以上のような視点を導入すれば、アマルティア・セン¹⁴が鋭く指摘した現代経済学

¹² 1 章 1 節を参照。

¹³ しかし、行動経済学においても、文化や利他主義などを射程に入れようとする研究(Kubota et al. 2012; Lee et al. 2013)もあり、今後の発展が期待される。

¹⁴ 前出脚注 7 を参照。

が抱える二つの問題にも対応できる。すなわち、センが指摘する第一の問題は、現代経済学では人間の現実の行動動機が狭く捉えられすぎているという指摘である（人間の行動動機理解の狭隘さ）。経済学者は、長年、人間の行動動機は純粹、単純、そして強固なもの（つまり利己的かつ合理的に行動する）と捉え、善意とか道徳的感情といった扱いにくい側面は排除したモデルを構築して社会を理解してきた（Sen 1987: 1 ページ）。しかし現実の人間の行動動機は多様であり、それをこれほど狭く限定した経済学が発展してきたのは、極めて異常といわざるを得ない（同）という批判である。

第二の問題は、現代の経済学は当初の学問的視野を極度に狭隘化させ、倫理的要素を排除する「非倫理的」な性格の学問に変質させている（Sen 1987: 2 ページ）という指摘である。歴史的にみた場合、経済学の祖アダム・スミスは、グラスゴー大学（スコットランド）の道徳哲学の教授であったことが示すように、経済学はもともと倫理学の支流（offshoot of ethics）として歴史的に進化するはずのものである。しかし、現代経済学は、意識的に「非倫理的」な性格の学問たろうとしてきた結果、その歴史的進化との間に大きな齟齬を生じる事態になっている（同）。

こうした批判を考慮するならば、現代経済学に対しては、まさに「アダム・スミスに還れ！」という呼びかけが必要とされているのではないか。こうした方向での研究は「言うは易く行うは難し」であるが、そうした精神を持った研究が一部の研究者によってなされている例を、以下3章で提示しよう。

3. 市場取引と「善き生」の相克

人はただ物的な富だけを求めて生きるのではなく、他者と共存し、仲間とともに生を組み立て、そして生の意味を問う存在である（佐伯 2017: 67 ページ）。したがって、人間を対象とする経済学は、よい生活、よい社会、よい人生、とは何か、を問う必要がある（同 71 ページ）。卑小な人間モデル（ホモ・エコノミクス）を前提した物理学（physics）のような経済学ではなく、フィジックスを超えたメタフィジックス（metaphysics: 形而上学）への問いかけを決して怠らない経済学がいま求められている（同 71 ページ）。

しかし、近代の学問は科学と哲学に分離し、科学は客観的で検証可能な事実だけを対象とする一方、それらについての価値（正しさ、良さ、美しさ、崇高さなど）への

問いかけは意図して排除している。行き過ぎた科学主義ないし学問のタコツボ化といえよう。人間を対象とする学問は、経済学者を含めて科学的分析とそこで扱われることの価値の双方について意識を持つことが不可欠である。しかし、経済学者が価値判断に踏み込むのは現実には容易でない（そうした試みの例は、本章で言及する幾つかの先行研究以外あまり見当たらない）。

善き生（good life）ないし倫理と市場要素（モノやサービスに対する価格付け）が会う時、その接点では何が起こり、どのような問題が具体的に生じるのか。この点に鋭く切り込んだのが社会哲学者マイケル・サンデルによる著作（サンデル 2012、Sandel 2012、2013）である。そこで以下では、まずそれに依拠するとともに、そこで言及されている先行研究の原論文をも参照しつつ、幾つかの具体的な事例をもとに考察したい¹⁵。ちなみに、社会的な善ないし社会的に価値あること（social good）は公共的な善（public good）に他ならず、これはまさに経済学において市場による対応が不可能な「公共財」（public goods）を指す用語になっているのは興味深い。それは、価格メカニズムが「失敗」する領域であり、そのために政府の対応が必要となるだけでなく、社会科学ならびに倫理学からの学問的考察も必要となるからである。

（1）市場主義による倫理の破壊：5つの事例

市場によって問題解決の領域を拡大してゆくという方針（市場主義）を進めれば、そこでは市場が本来強力な力を持つだけに、人間性（倫理あるいは本来あるべき人間の姿）と衝突してくることが多い。以下では、サンデルが挙げている事例¹⁶のうち5つを**図表5**に整理した。

それらは（A）動機付けの導入（目的を達成するために金銭的インセンティブを導入すること）、（B）罰金の導入（発生を防ごうとする行動に対して罰金を導入すること）、（C）クリスマス・プレゼントは品物でなく現金を贈るべきだという考え方（経済学者の主張）、（D）腎臓の売買（人間の腎臓を売買することによって腎臓の提供を増やせば多くの患者を救えるという発想）、（E）戦闘員の国際的な調達（労

¹⁵ サンデル（2012）からの引用は原則として邦訳本によるが、一部は原著 Sandel（2012）を基にした筆者訳による場合がある。

¹⁶ サンデルは、以下で述べる事例のほか、アメリカ合衆国へ移住する権利（50万ドル）、インドにおける代理出産（6,250ドル：アメリカにおける相場の3分の1）、1トンの炭素を大気中に排出する権利（13ユーロ〈約18ドル〉）、ミネアポリス市における優先車線への割り込み権（ラッシュアワー時8ドル）、大学入学権の売買、などの例も挙げている。

働市場を利用した戦闘員の国際的調達による戦争のアウトソーシング) である。

いずれのケースにも興味深い論点が含まれているが、紙幅の関係上ここではケース B だけを取り上げることにする。

発生を防ごうとする行動に対する罰金導入

この例 (ケース B) は、発生を防ごうとする行動に対して罰金を導入することに関するものである。この具体例としては、サンデルが引用しているイスラエルにおける保育園に関する興味深い報告 (10 か所の 20 週間にわたるフィールドワーク : Gneezy and Rustichini 2000a, 2000b) がある¹⁷。

保育終了時に親は子供を出迎えなければならないが、幾つかの保育所では、親の出迎えが遅延することが少なくなかった。その場合には、遅刻した親がやってくるまで保育士の 1 人が子供と一緒に居残らねばならないという問題が生じていた。こうした問題をなくすため、保育園は出迎えが遅れた場合に罰金を課すこととした。このような対応策を導入することにより、親の出迎え遅延は減ると予想されたが、実際には逆に親の出迎えが遅れるケースが増加してしまった。

なぜか。以前であれば、遅刻する親は、保育士に迷惑をかけているから罪悪感を感じていたが、お金を払わせることにしたせいで規範 (norms) が変わったからである (Gneezy and Rustichini 2000a)。つまり、罰金が導入された後は、出迎え遅延は保育園が提供する一つのサービスだと感じ、それに対して対価を支払うという意識へと変化したからである。親は、罰金 (fine) をあたかも料金 (fee) とみなすようになったと理解できる (同)。この結果を経済理論的に理解すれば、不完備契約 (あるいは戦略ゲーム) のもとで罰則を導入した場合には、当事者の一方 (この場合には親たち) の環境認識が一転し、当初とは異なる均衡に行き着いた、と表現できる (同)。

上例は、市場の拡大によって、市場の論理と道徳の論理の区別がつきにくくなっていることを示している (サンデル 2012 : 130 ページ)。非市場的規範 (遅れての出迎えには罪悪感が伴うという感覚) が適用されている社会慣行に対して、市場の論理 (遅刻には経済的コストが発生するので出迎え遅延は減るはずであるという発想) が導入された結果、規範が変わってしまった。罰金が道徳的な非難を表しているのに対して、

¹⁷ この研究は、サンデルが引用しているほか、後述する Bowles (2016) においても引用されている。

図表5 市場取引の浸潤に伴う「善き生 (good life)」の侵食：5つの事例

導入する市場要素	具体的事例	その効果	問題点
A. 動機付け（金銭的インセンティブ）の導入	・米ダラス市では、成績不振校の小学2年生は本を1冊読む毎に2ドルの奨励金を支払う制度を設置。	・短期的には読書量が増える可能性。	・読書量増加の理由が間違っており、読書に対する本質的なインセンティブ（心からの満足を味わわせてくれる）を損ない、読書を腐敗させる。 ・長期的には読書を減らす可能性も。
B. 発生を防ごうとする行動に対する罰金導入	・保育所での保育終了時に、親は子供を出迎えなければならないが、出迎え遅延をなくするため、遅れた場合に罰金を導入(イスラエルの保育園)。	・罰金の導入により、親の出迎えが遅れるケースは減ると予想。しかし、実際には逆に増加。	・罰金導入前は、出迎えが遅延すれば親は罪悪感を持ったが、罰金導入後には、出迎え遅延は保育園が提供する一つのサービスだと感じ、罰金はその対価だという意識へ変化。 ・罰金（道徳的な非難を含む）が料金（道徳的な判断を何ら含まない）に変化し、道徳の腐敗が発生。
C. クリスマスの贈り物は品物でなく現金を贈るべし	・贈り物を貰っても、その品物が自分の好みに合わない場合がある。だから贈る側は、品物ではなく現金を渡すのが合理的。	・現金の場合、自分が最も欲しいものを購入可能だから、自分の効用を最大化できるはず。 ・クリスマスに際してこうしたギャップから生じる損失額は、アメリカでは毎年1.4兆円に相当すると試算できる。	・贈り物の目的は、もらう側の効用最大化である（しかもその前提は価値中立的である）との発想に基づくが、そこには一定の道徳的判断がこっそりと持ち込まれている。 ・贈り物は、相手の効用（役立つという功利主義的尺度）がすべてではなく、友情、思いやりなど人間関係なども表現する行為であることが見逃されている。クリスマス・プレゼント現金化主義は、贈る行為を腐敗。
D. 需要と供給を合致させるために腎臓の売買を制度化すべし	・腎臓病患者の腎臓移植までの待ち時間や死亡を減らすには、腎臓の供給を増やす必要がある。そのために腎臓提供者に現金を支払う臓器市場を創設すべき。 ・イランでは腎臓売買が許容されており（1個4,000ドル）、需要に見合った供給を確保。	・人間は腎臓が1個だけあれば正常な生活を送れるので腎臓の供給が増え、供給はバランスがとれて多くの患者が救われる。 ・米国では腎臓1個15,000ドルと推定される。	・腎臓の売り手は比較的貧しい人になる一方、買い手は富裕層になるので、富裕層は貧困層を犠牲にして長生きするという問題（不公平性）。 ・人間は各種部品（市場性のある臓器）の集合ではなく、それ自体が最終目的なので人間性を貶める。モラルの破壊ないし墮落。
E. 労働市場を利用した国際的な戦闘員調達	・国際紛争の解決のため、民間軍事会社に外国人傭兵を募らせて戦闘に活用する(戦争のアウトソーシング)。 ・報酬は能力、経験、国籍に応じて決定。	・自国の戦争に外国人傭兵を活用すれば、同胞の命は失わずにすむ。	・市民であること（義務と権利を持つ社会構成員）の意味が貶められる。その意味で腐敗。 ・社会の結束性に影響する可能性。一つの腐敗。

(注) いずれのケースも、サンデル (2012) が事例として挙げた記述を参考にしたほか、B は Gneezy and Rustichini (2000a) を、C は Waldfogel (1993) を、D は Morson and Schapiro (2017) および Becker and Elias (2014) を、それぞれ追加的に踏まえつつ筆者が作成。

料金は道徳的な判断を何ら含んでいない。このため、それまで道徳的義務とみなされていたことが、市場関係とみなされるようになり、罰金 (道徳的な非難を含む) が料金 (道徳的な判断を何ら含まない) に変化し、そして道徳の「腐敗」が発生した (同)。

インセンティブを強めるための報酬が公共心を破壊

上記のイスラエルにおける保育園の例は、金銭的インセンティブが負の場合 (罰金) であるが、それが正の場合 (報酬) も、同様に本源的な動機 (intrinsic motivation) を壊す効果を持つ (Gneezy and Rustichini 2000b : 793 ページ)。

それを示す興味深い一例が Bowles (2016: 39-40 ページ) において記述されている。それは、米国ホワイトハウスのスタッフ (Bowles の友人トーマス・シェリング¹⁸) の経験である。会議が金曜日の夜 8 時か 9 時にまで及んだ時、議長が土曜日の朝に再開してはどうかという提案をしても反対するものは誰もおらず、会議は土曜日にも続くことが多かった。しかし「土曜日に勤務したものは、誰であれ超過勤務手当を受け取る」とする大統領令が発令されたあとは土曜日の会議は事実上開かれなくなった。なぜか。超過手当がないときには、その会議はボランティア精神に支えられた生き生きとしたものであり、また自分が重要な役割を担っていることを参加者は皆知っていたが、土曜日の会議に金銭的な手当が付いたことによりそれが単なる「仕事」に変質し、参加者にとって会議の意味を変えてしまったからである (同)。つまり、もともと公共心によって支えられていた行動に対して、利己心を引き出すような政策が導入されたため、公共心が壊されてしまったからだと理解できる (同)。

以上のようなケースが観察されたならば、経済学者はその時点において、もはや世界を説明するうえで従来の経済学の領域にとどまっていたはずで、道徳哲学や人類学に足を踏み入れる必要がある (サンデル 2012 : 131 ページ)。

¹⁸ アメリカの経済学者 (1921- 2016)。経済学は市場の分析にとどまるべきでなく、それを越えた人間の相互作用を取り込むように視野を拡張すべきことを主張、その相互作用的決定理論 (ゲーム理論的分析) により 2005 年にノーベル経済学賞を受賞。

(2) 市場主義に伴う3つの問題

以上、市場化傾向が人間の善き生 (good life) や倫理的課題と相克している状況を見た。では、この問題をどう考えれば良いのか、そして経済政策論としてはどのような発想と対応が望ましいのか。これらはいずれも(とくに経済学研究者にとっては)難問であるが、ここでは主としてサンデル(2012)に依拠しつつ、次の3つに整理しておきたい。

不公正と腐敗

市場主義に伴う第一の問題は、不公正と腐敗を招くことにある。今日、売買の論理は、もはや物的財貨だけに当てはまるものではなく、いよいよ生活全体を支配するようになっており、市場と市場価値は、それらがなじまない生活領域へと拡大している。まさに市場勝利主義 (market triumphalism) の時代である(サンデル 2012: 16~17 ページ)。この結果、以前は非市場的な規範 (nonmarket norms) が律してきた人生の側面にも市場や市場志向の考え方が入り込み、ほとんどのものに値札が付いて売買の対象となっている(同)。

こうした事態を問題視する必要があるのは、二つの理由からである(同: 19-23 ページ、52-53 ページ、156-159 ページ)。一つは公正 (fairness) あるいは不平等 (inequality) に関連し、もう一つは腐敗 (corruption) に関連する。そして、お金で買うべきものは何か、お金で買うべからざるものは何か、という問題についても同様に常にこの二つの側面から議論ができる(同 157 ページ)。

すなわち問題視すべき理由は、第一に、お金で買えるものが増えればふえるほど、裕福であること(あるいは裕福でないこと)が重要な意味を持つてくるからである。つまり、お金の重要性が増すため、貧富の差が生活全般に亘って一層影響するようになる。市場化はこうして公正の観点から問題をもたらし、社会的・経済的不平等を永続させる。例えば、前述した腎臓売買の市場を創設する場合(前掲図表5のケースD)、腎臓の売り手は比較的貧しい人になる一方、買い手は富裕層になる可能性が大きいので、富裕層は貧困層を犠牲にして長生きするという不公正ないし不平等が生じる。

第二の「腐敗」という理由は、もう少し説明が難しい(サンデル 2012: 20 ページ)。それは、上記の公正や不平等の問題とは別に、市場には腐敗を招く傾向があること (corrosive tendency of markets) を意味する。生きていく上で大切なもの (the good

things in life) に値段をつけると、それが腐敗 (corrupt) してしまう怖れがある。なぜなら、市場はものを配分するだけでなく、そこで取引されるものやことに対して特定の態度を表現し、それを促進するからである (同)。

腐敗 (corruption) というと、役人への不法な賄賂やその見返りなどの不正利得を思い浮かべることが多いが、ここでいう腐敗とは、そうした現象を超え、もっと広いことがらを指す。すなわち、ある善 (a good: 財)、活動、社会的慣行を腐敗させるとは、それらを侮辱すること、それらの価値は低いとみなすこと、あるいはそれらを評価するにふさわしい規範よりも低級な規範に従って扱うこと、を意味する (同 53 ページ、70 ページ)。

極端な例を挙げると理解しやすい。例えば、販売して儲けるために赤ん坊を生むとすれば、それは親としての腐敗である。子供を愛されるべき存在としてではなく、利用される物として扱っているからである。この場合には、自分 (親) の任務にふさわしい規範よりも低級な規範に従うことによって、赤ん坊を貶め (degrades)、卑しめて (demeans) いるから腐敗になる。前掲図表 5 の腎臓売買の市場の場合は、人間を取替え可能な部品の集合と捉え、人間を物質視する見方を助長するから腐敗の議論を援用できる。

腐敗という観点からの議論は、制度の高潔性 (institutional integrity) に関連する場合もある (同 156-159 ページ)。市場関係 (値段が付く商品として扱われること。例えば大学入学権の売買) が入り込むと、その目的を歪めたり、損なったり、消滅させたり、規範や価値を引下げたりする。生きていくうえで大切なものには、市場的価値 (商品として価値) があるものだけでなく、非市場的価値を持つものも多い。例えば、善 (the goods) である健康、教育、家庭生活、自然、芸術、市民の義務などについては、その真の価値を知っておく必要がある。こうしたことは道徳的、政治的な課題であり、単なる経済問題ではない (同 22 ページ) ことを理解することが重要である。

現代の政治や経済政策論においては、善き生、良い生き方 (the good life) という概念や、市場の役割と範囲は何かという重大な議論が欠落している。市場の道徳的限界 (the moral limits of markets) を考えぬく必要がある (同 26-28 ページ)。

市場は価値中立的という前提の誤り

第二の問題は、市場主義において暗黙のうちに前提されていること、すなわち市場は価値中立的であるという前提が正しくないことである。

すでに上記で議論したように、経済学者は「市場は意思を持って行動するわけではなく、取引の対象に影響を与えることもない」と仮定することが多い。つまり、経済学の標準的な論理では、ある善を商品化 (commodifying a good) しても、その善の性質を変えないとされる。市場取引は、善そのものを変えることなく経済効率を高める。従って、望ましい行動を導くために金銭的インセンティブを使うべきである、と主張される (サンデル 2012 : 161 - 162 ページ)。

しかし、この見方は正しくない。市場は単なるメカニズムではなく、ある種の規範を内包しているからである。すなわち、そこでは交換対象となる善が所定の方法で評価されることが前提されており、それが促進される (同 95 ページ)。このため、市場的なインセンティブは、非市場的インセンティブ (例えば道徳) を破壊したり、閉めだしたりする。

上記のイスラエルの幼稚園のケースを想起すれば明らかなおりに、時には、大切にすべき非市場的価値が市場的価値によって押しのけられてしまうこと (crowd out) もある。つまり市場は、社会規範にその足跡を残す (markets leave their mark) (同 95 ページ)。

効率性を重視する経済政策の陥穽

第三の問題は、効率性向上を基本目的とする市場主義的な経済政策には、多くの場合、見過ごされている重要な陥穽 (落とし穴) があることである。

そうした問題は上記の通り二つあり、その一つが上述した不平等の発生である。これは、経済学者の間でも認識されている場合も少なくなく (また上述したので) ここでは繰り返さない。重要なのは、効率性を高めるために市場を利用するという経済学者の発想は、共通善を壊す面を伴うことがほとんどの場合、認識されていないこと (広義の腐敗) である。

人間は、共通善に対する責務 (commitment to the common good) といった道徳的配慮をする心情、つまり公共心 (public spirit) を持っていることが実験的にも知られている (サンデル 2012 : 164 ページ)。これは広義の利他心といってもよかろう。こうした心情ないし非市場的な価値が重視される場面において、金額的な尺度が導入

されると、人々の態度が変わり、前述したとおり道徳的・市民的責任が締め出される（同 165 ページ）。

効率性を重視する経済学者的美徳観は、本来ふさわしくない場所にまで市場を広げ、市場主導の社会（market-driven society）を作ってしまう（同 184 ページ）。そうした経済政策の欠点は、美徳（virtues）、利他心（altruism）、寛容（generosity）、連帯（solidarity）、市民精神（civic spirit）といった価値を衰弱させてしまう点にある（同）。主流派経済学者が主張する政策は、無意識のうちに、そして常にこうしたバイアスを伴っていることを知るとともに、そうした偏りを是正した公共政策を実施することが大切である。

（3）インセンティブと社会的選好の相互作用

前述したイスラエルの幼稚園の場合（遅刻に対する罰金）には、金銭的インセンティブを導入したことにより、予想とは逆の結果（出迎え遅延の増加）が発生した。つまり、経済的インセンティブと道徳的行動の間においてある種の相互作用が発生し、その結果、園児の親たちが持っていた倫理的義務の感覚を萎えさせてしまった。経済学の概念を用いるならば、インセンティブの導入により、倫理的な動機と他者配慮的な動機（ethical and other-regarding motives）がクラウド・アウト（crowd out）された（押し退けられた）と理解できる。

クラウド・アウト、クラウド・イン

この状況をより一般的に考えると、経済的インセンティブと道徳的行動の間における相互作用は、逆に、倫理的な動機をクラウド・インする（呼び込む）可能性も考えられる。Bowles（2016: 3 章）は、インセンティブと倫理の間のこうした相互作用に着目、その結果としてクラウド・アウト（crowd out: 押し退け効果）、およびクラウド・イン（crowd in: 呼び込み効果）の両概念が適用できる一般性を持つモデルを提示している。

ここでそのモデルの詳細に立ち入ることはしないが、Bowles（2016: 3 章）においては（1）理論的にはクラウド・イン（経済的インセンティブの付加が倫理的行動を誘発するケース）も確かにありうること、そして（2）それを示す実例が存在すること、が示されている。

クラウド・インの実例

ここでは、上記 (2) に関して Bowles (2016 : 63-64 ページ) が興味深いケースとして引用した実例、すなわちインセンティブと社会的選好 (市民の経験に基づく価値) が相互に補完 (complement) して公共善が強化されるケース、つまり公共善のクラウド・イン (呼び込み) が発生するケースの概要をその原論文も参照しつつ紹介しよう。

それは、南米コロンビアでの実験研究 (Cardenas 2004) である。熱帯林は、それを伐採する業者にとって経済的利益をもたらす一方、地域全体の環境保全という効果 (外部経済性) もある。つまりこの両方を併せ持つ資源である。しかし、前者の利益だけを増大しようとするならば、後者 (当該業者を含む地域全体の利益) は損なわれ「共有地の悲劇」¹⁹と称される問題に直面する (Cardenas 2004)。

そこで当局は、環境保全のため、過剰な資源利用 (森林伐採) をした場合には、新たに少額の罰金を課した。その結果、罰金のない場合に比べて業者は伐採量を減らす行動へと変化した (つまり罰金は意図した通りの効果を持った) (Bowles 2016 : 64 ページ)。しかし、ここでのポイントはそれでない。注目すべき点は、インセンティブ (罰金) の導入により、村人たちは、全く利己的な人の場合に比べて社会的選好 (社会に配慮する姿勢) を 25% も強め、その結果、森林の過剰伐採をしないことを経験的に学んだことにあった (同 64 ページ)。少額の罰金が、社会的選好をクラウド・イン (crowd in) させた、つまり公共善を呼び込む効果を持ったわけである。

この場合、外部から与えられたインセンティブが、人間内部の規範を引き出す効果を持ったといえる (Cardenas 2004)。つまり人間は、強制力を持たない協調というかたちの規範 (norms based on non-enforceable rules of cooperation) を創造することができる存在である (同)。

罰金が存在すること自体 (その金額の多寡は問題でない) がシグナルとして機能し、それにより相互作用の公共的性格と資源保全の重要性を村人に悟らせることになった (Bowles 2016 : 64 ページ)。つまり罰金は、森林利用に関する物質的な費用と便益を変化させるうえで効果を持ったのではなく、この状況を大きな視点からどう位置づける必要があるかを住民に示したこと (framed the situation) に重要な意味があった、と理解できる (同)。従って、罰金の導入の効果は、金銭的な動機を通じて現

¹⁹ 「共有地の悲劇」は、岡部 (2017a : 329 ページ) を参照。

れたというよりも、それが持つ道徳的メッセージ (moral message) というかたちをとって現れたわけである (Cardenas 2004)。

人間は本来、互惠性 (reciprocity)、寛大さ (generosity)、信頼 (trust) といった一般的な行動価値を備えている (Bowles 2016: 76 ページ、3 章~5 章の行動実験結果)。このため、公共政策の運営においては、そうした側面を引き出す可能性にも配慮した政策実施が必要であることを上記事例は示している。

公共政策にとって重要なメッセージ性

その観点から興味深い一つの例がある (Bowles 2016 : 202-203 ページ)。それは、2002 年にアイルランドで制定されたビニール製レジ袋への少額課税の導入に際する政策実施のあり方についてである。その効果は、イスラエルの幼稚園の場合と好対照であった。

すなわち、イスラエルの場合には、遅刻に対する罰金が規範面から正当なものであるという説明が積極的になされず、このため道徳的教訓を含んだものでなかった。このため、遅刻の罰金はモラル違反に対する罰というよりも「料金」と解釈されてその「サービス」の利用者が増加した。これに対して、アイルランドでのレジ袋に対する課税の場合は、制度導入から 2 週間後、ビニール袋の利用が 94%もの大幅減少となった。これは、同税の課し方に大きな差異があったことによる。つまり制度導入に先立ち、ビニール袋が環境にいかにか有害かの大々的な広報活動を行うとともに、長期間にわたる公開討論が実施され、この結果、課税は社会的選好をクラウド・インした (呼び込んだ)。つまり、アイルランドの場合には、金銭的なインセンティブ (レジ袋への少額課税による利用抑制) に加え、人々には社会的義務があることを明確に組み合わせた。その結果、ビニールのレジ袋の使用と処分には社会的に大きなコストが伴うというメッセージを人々に想起させたから劇的な効果を持った。

イスラエルの場合には「遅刻はその代金を支払う限り問題ありません」というメッセージを伝えたのに対して、アイルランドの場合は「われらのエメラルド島 [アイルランドの愛称] をゴミ箱にするな」というメッセージを伝えることになったからだ と理解できる (同 203 ページ)。全く利己的な市民にインセンティブや制裁を付加して市民を誘導するといった発想やそれを前提とした手法ではもはや効果的に対処できない。新しい政策発想が不可欠である。

4. Sen(1985) の潜在能力論：その概要と評価

人の幸福、あるいは善い生 (well-being) とは何かに対し、伝統的には二つの流れがある²⁰。一つは、個人の欲望がどの程度充足されているかという主観的な幸福ないし効用 (utility) に焦点をあわせる考え方であり、もう一つは人が保有する各種財産 (resources) に焦点をあわせる考え方である (図表 6)。

財産や所得は、確かに我々ができること、できないことに対して大きな影響力をもつ。このため、人はともすれば目先のモノあるいは金銭的な富の多さに目がゆき、最終目的を忘れがちになる。しかし、これらはあくまで人が本来的に備えている力 (潜在能力) を実現ないし拡張する手段にすぎない。センの潜在能力アプローチ (capabilities approach) は、従来のアプローチが持つこうした問題点に着目し、それに対応する新しい概念として示された一つの枠組みである。

図表 6 善い生 (well-being) に対する三つのアプローチ

	効用 (utility) を基礎とするアプローチ	財産 (resource) を基礎とするアプローチ	潜在能力 (capability) アプローチ
基本的な考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・主観的アプローチ。 ・欲望の充足 (効用) という主観的な幸福に焦点をあわせる効用主義 (utilitarianism)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・客観的アプローチ。 ・良い生活をするための手段 (所得・財産) の獲得状況を重視する物的幸福論 (resourcism)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主観的要素と客観的要素の両方を取り込んだアプローチ。 ・幸福をもたらす「機能」の実現とそれを可能にする潜在的な要因を重視。
その発想に基づく代表的な統計尺度	一人あたり GDP	一人あたり資産額	国連の人間開発指標*
長所と短所	<ul style="list-style-type: none"> ・幸福をもっぱらフローの経済指標 (所得) で把握するので簡便。 ・ただ幸福の理解が一面的に過ぎる。また視点が極端に個人主義的。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幸福を各種ストック指標 (資産) も含めて把握する点である程度多面的。 ・幸福を経済的側面だけから理解する点では限界がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な尺度だけでなく、より幅広い側面 (寿命、知識へのアクセス等) をも考慮。 ・どの潜在能力をどう組み合わせるかなどの理論化が不十分。

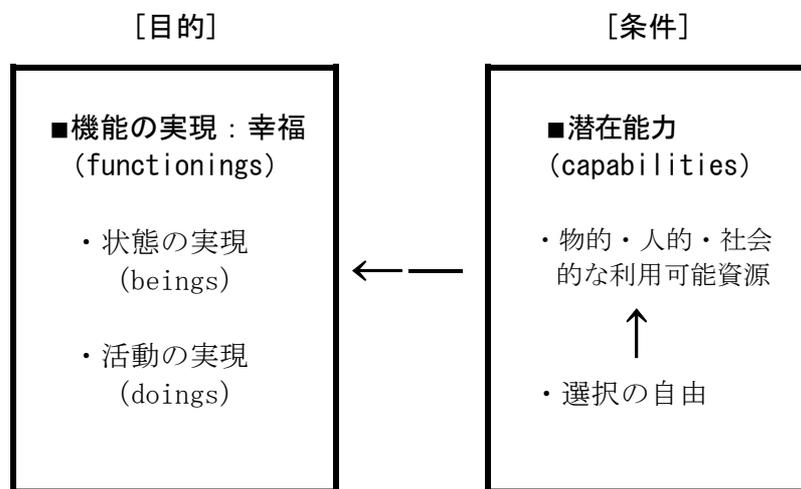
*健康、教育、所得の3要素を同一ウエイトで合成した指標。

(出所) Robeyns (2016)、Wells (2017)、Wikipedia (2017)、岡部 (2017a : 6章) を踏まえて筆者が作成。

²⁰ この問題に対する各種視点の詳細は、岡部 (2017a : 6章および7章) を参照。

それは (1) 幸福 (well-being) を判断するうえでは所得や財産が唯一のものではないという基本認識に立っていること、(2) 幸福の手段だけに着目するのではなく、まず良い生活 (good life) とは何かを規定し、それを実現するための社会的・道徳的原則 (自由など) にも言及しつつ潜在的可能性に眼を向けていること、などによって特徴づけられる。具体的には、次節で述べるとおり、主観的要素と客観的要素の両方を取り込んだアプローチになっている。すなわち、幸福をもたらすための「機能」を規定、その実現とそれを可能にする潜在的な要因 (寿命、知識へのアクセス等) も考慮されている。

図表 7 良い生活 (幸福) に対する潜在能力アプローチ



(注) Robeyns (2016)、Wells (2017)を踏まえて筆者が作成。

(1) 潜在能力論の概要

センによって提唱された潜在能力論、あるいは幸せな人生 (well-being、good life) に対する潜在能力アプローチ (capability approachないし capabilities approach) は、人間理解に関する一つの理論的な枠組みである。ただ、それが提示された原典 (Sen 1985、セン 1988) が相当難解であり、またその後、研究者によって書かれた紹介や解説論文も必ずしも平易でなく²¹、さらに重点の置き方にもかなりの差異がある。そこで以下では、それらのうち比較的理解しやすい説明がなされている Robeyns (2016) および Wells (2017)に主として依拠しつつ、この潜在能力論を概観することとしたい。

²¹ 例えば、この分野の権威者による解説として鈴木・後藤 (2001：第6章) があるが、そこでの説明は筆者にとってかなり難解であった。

二つの基幹概念

人間を理解するに際して、従来の経済学では「効用」（欲望の充足度）あるいはそれと密接に関係する「所得や財産」の多寡が重要な判断基準として標準的に受け入れられてきた（そして現在の主流派経済学では依然としてそれが踏襲されている）。

しかしセンは、人間にとってより重要なこと（良い生活、良い人生）からみると、そうした尺度には基本的な欠陥がある（あくまで間接的な関係を持つに過ぎない）と批判、それらに代わる評価基準として、人は「どのような存在でありうるか」そして「何をなしうるか」という二つの視点を導入した。この見解は、人がこうした「機能」を十全に果たすこと（実現すること）を幸福（well-being）と捉え、その状態を実現させるための条件（自由など）と一体的に理解すること（評価の対象とすること）によって人間の状態ならびに潜在能力を理解する、という発想だといえる。これは、**図表7**のように図示できよう。そこでの基幹概念は「機能」（functionings）と「潜在能力」（capabilities）の二つである。

センは、まず人が生活の質（quality of life）を向上させること、あるいは「幸せ」（well-being）を達成することを「機能の実現」（functioning）だと理解する。そして、それには一定の状態が実現していること（beings）、または一定の活動を実際に行うこと（doings）のいずれかで表現できると考えるとともに、幸せを判断するうえでは、その両方が重要である、と主張する。つまり、潜在能力アプローチにおいては、機能の実現（functioning）というユニークな概念が導入されており、それを具体的に把握するうえで、状態（beings）および活動（doings）という把握方法が提案されている。

例えば、前者（beings）には、良い栄養状態にある、食料が自由に入手可能な状況にある、快適な居住環境に置かれている、あるいは不健康な状況に置かれている、といった状態が含まれる。一方、後者（doings）には、食料を買う、旅行する、育児をする、選挙で投票する、麻薬を吸う、慈善事業に寄付する、といった行動をすること（できること）が含まれる。

より具体的な例を挙げれば、人の状態としては、「ほどよく暖房の効いた」快適な家に居ること（状態：being）、自分の家の暖房のために「多量の」エネルギーを消費すること（行動：doing）のいずれかの表現が可能であり、性格を異にするこの両

方を考慮する必要がある。このように考えると、潜在能力アプローチでは、良い生活を理解するための主観的視点（感情）と客観的視点（数量）の両方が取り込まれていることがわかる。

以上が、機能を実現した状態（functioning）であるが、問題はそれが実現できるかどうかである。その判断に対応するのが潜在能力（capability）という概念である。これは二つの要素から成る。一つは、人が実際に利用可能そして選択可能であり、かつ価値を持つ各種の状態（潜在可能性の集合：capability set）が存在することである。そして、もう一つは、人がそのうちから選び出す「自由」が現実確保されていること（effective freedom）である。

つまり、潜在能力を構成する要素として（選択の）自由という倫理的な概念を根源的に重要な要素として含む点が大きな特徴である。この点において、センの潜在能力論は標準的な経済学の枠組みにとどまらず、倫理学にもまたがるものとなっている。

二つの倫理的命題に帰着

従って、センが提示した以上のような潜在能力論は、結局二つの規範的命題に帰着する（Robeyns 2016）。すなわち、潜在能力論は（1）人が幸せ（well-being）を達成するための自由は道徳の観点から根源的に重要である、（2）そのために人は潜在的な可能性（capabilities）すなわち幸せを実現する機会を持つ、という2つの規範的な主張になる。とくに、自由を重要な要素として把握していること（倫理性）に潜在能力アプローチの神髄がある（鈴木・後藤 2001：188 ページ）²² ²³。

こうしたセンの主張は、人間の本性（human nature）を単に利己的行動をする主体と捉えるのではなく、それには多面性があることを根底に取り込んだものである。そうした人間観は、思想史的にはアリストテレス、スミス、マルクスによって先鞭を付けられた哲学的な立場であり、経済学者・哲学者であるセンの思想はそれを継承する

²² センが、自由（選択の可能性が存在すること）を潜在能力の重要な構成要素としたことは、大きな含意を持つ。例えば、結果的には同じ餓死という悲惨な結末に至るにせよ、政治的抑圧に抗議して食物の摂取を自律的・責任的に拒否して「断食」による尊厳死を迎えた人と、極貧の衰弱によって摂取すべき食物が得られないために選択の余地なく餓死した人は、食べない点（functioning）で共通しているものの「良い人生にとっての自由」（well-being freedom）という観点からは異なった評価をする必要がある（セン 1988：7-8 ページ；鈴木・後藤 2001：188 ページ）。前者の場合は、自由に選べるという意味での潜在能力が大きい、後者の場合はそれが小さいからである。

²³ センによるアプローチが、機能アプローチ（functioning approach）と称されず、潜在能力アプローチ（capability approach）と命名されているのはこのためであろう。

ものとして位置づけられる²⁴。また「良い生活」(well-being)は個人にとって追求する価値のある「善」と捉えるとともに、それは社会的コミットメントを要請する価値のある「善」でもあると位置づけ、そうした善に対する望ましい社会的援助や保障のあり方を考察する新しい視点からの政策論を提示している(鈴木・後藤 2001: 24 ページ)のも一つの特徴である。

以上を要約すれば、次のようになろう。すなわち、潜在能力アプローチは人間の幸福ないし良い生活(well-being)に関する一つの理解方法であり、そこでは(1) 選択の自由の重要性、(2) 個人の多様性(heterogeneity)、(3) 幸福の多次元性(multidimensional nature of welfare)が強調される。

(2) 特徴と課題

以上で概観した潜在能力論は、どのような特徴を持っており、どう評価できるのだろうか。

第一に、1980年代後半にセンによって提案された潜在能力論は、「幸福」ないし「良い生活」あるいは「善き生」(well-being)を理解するために「機能」と「潜在能力」という新鮮な分析概念を導入し、人間を理解するうえで新たな枠組みを提供したことである(鈴木・後藤 2001: 8 ページ)。

それは、従来重視されていた財や所得など「資源」(resource)ではなく、また資源の利用から得られる「効用」(utility)でもなく、資源と効用の狭間に挿入された“理論的中間項”である「機能」(functionings)に注目するという新しい視点である(同 185 ページ)。前述したとおり、それは主観的視点と客観的視点の双方を取り込むものであり(幸福をもたらす要因の多次元性を把握)、この結果、従来の効用概念あるいは財概念を基にした分析にはない新しい視点に立って、生活の質、貧困、不平等などの理解を深めるとともに、人の機能達成を妨げる社会的要因を除去する政策発想を支援するものとなった。

具体的には、潜在能力アプローチによって、2000年代初めに国連の人間開発指標(Human Development Index: HDI)の開発が理論的に支援され、同指数の作成という

²⁴ アリストテレスの幸福観(エウダイモニア)は、人間相互の関係を規定する倫理(徳)と密接な関連を持つ(岡部 2017a: 7 章)。また、2章で述べたとおり、スミスは人が他者に対して抱く感情(道徳感情)を重視、それを深く考察した。

かたちで結実している。そこでは、人間の三つの基本領域（長寿で健康な生活、知識へのアクセス、まともな生活水準）に関する統計を合成した一つの包括的指標として人間開発指標が作成、公表されている²⁵。

第二に、潜在能力論が前提とする人間は、固定的なホモ・エコノミクス（利己的・合理的に行動する経済的人間）ではなく、潜在性に富む存在としての人間であり、またその平等性が前提されていることである。その点で、思想史的にはアリストテレス、スミス、マルクスなどの人間観を継承している（セン 1988 : 2 ページ）。この点は、現代の主流派経済学が前提する狭隘かつ固定的な人間観に再考の余地があることを警告するものである。

センは、こうした人間観はアダム・スミスを継承するものであることを示唆している²⁶。例えば「アダム・スミスが、階級、ジェンダー、人種、国籍の壁を軽々と飛び越えて人間の潜在能力は等しいとみなし、天与の才能や努力に本質的な差異を認めなかったことは注目に値する」（セン 2014 : 27 ページ）と指摘、潜在能力は平等性である一方、「階級区分は機会の不平等の反映であるとするスミスの見解には妥当性がある」（同）としている。

第三に、幾つか重要な課題が残されているとの指摘も少なくない。その一つは、理論化の不十分さ（under-theorization）である（Wells 2017）。良い生活にとっては、どの「機能」が重要になってくるか、その評価手続きが明確化されている必要があるが、センは哲学的根拠による選択を拒否、社会的選択によること（公衆からみた意義、民主的手続きによる意思決定）を主張するにとどまっている（同）。同様に、どの潜在能力が大切か、そしてそれらがどう組み合わせられるべきか、については何も述べていない（それは社会自体が政治的に決定すべきことがらとしている）。価値ある潜在能力につき、客観的に正当化できるリストがなければ「達成するのが望ましい社会」とはどのようなものかが不明確であり、したがって実現すべき公正な社会という目標も不明確にとどまる。また、どの潜在能力を優先的に達成すべきかも不明確である。

また、このアプローチは個人主義的色彩が強すぎる（individualism）との批判もなされる（Wells 2017）。これは、共同体ないしコミュニティの役割を重視するコミ

²⁵ その指数の詳細は、岡部（2017a : 172-179 ページ）を参照。

²⁶ センは「労働者の差は、生まれつきの天分よりも習慣や教育の違いによるものだと思える」（アダム・スミス『国富論』1部2章4節）を引用している。

ユニタリアン (communitarian) の視点からみた批判である。すなわち、センの説明は個人としての人間を焦点とするものであり、人間コミュニティへの関心が低く、コミュニティの価値やコミュニティと人間との関係がほとんど視野に入れられていないからである (同)。さらに、倫理の一側面は取り入れられているものの、より広く人間を捉えた場合、その社会性という側面 (人と人との関係、例えば友情、尊敬、世話、道徳的基準) への考慮が欠けている。また、1人の個人の自由が他の個人の自由にどう影響するか、も扱われておらず、さらに個人の人的成長 (personal growth) という重要かつ複雑な課題への切り込みが不十分との指摘もみられる。以上はいずれも、今後の研究課題といえよう。

5. 潜在能力論の発展的应用：一つの実践哲学

以上概観した潜在能力論の核心は、二つに集約できる。一つは、個人としてもまた社会としても、各種のことがらが潜在的に実現可能であるにもかかわらず、それが顕現化できていないこと (潜在能力) に焦点を合わせる、という視点である。もう一つは、その視点をもとに社会の状況を判断するとともに、そのあるべき姿を追求し、そしてそれを実現するための公共政策を解明する、という視点である。むろん、現実をしてこのような潜在的可能性に直ちに合致させることはできない。

しかし、大きな視点からみると、社会科学 (とくに規範的政策論) は、こうした潜在性とのギャップを埋めるための考察を様々な視点から行うことに他ならない、と理解することができる。

例えば、社会を運行させる仕組みとしての市場は、人間の理性や情報処理能力には限界があるため、それを分権的に解決するための社会制度だと理解する。また、人と人との関係を様々な強度を伴って規定する道徳や倫理は、人間相互間の行動規範を提供し、人間同士の関係を司る。そして、市場取引における契約は、どのような場合でも不完備 (incomplete) たらざるを得ない (すべての事態を予測して契約書に書き込むことは不可能である) ので、道徳が価格の役割を演じなければならないことがある (Bowles 2016 : 34-35 ページ)。その逆 (価格が道徳の役割を演じる) ではない (同)。さらに、宗教は個人の中に行動指針 (羅針盤) を提供することによって個人の行動を自他にとってふさわしいものにする。このように考えれば、個人の行動はさ

さまざまな形をとり、そしてさまざまな経路を経て社会を動かすことになる。

以下では、前章で概観した潜在能力論のエッセンスを個人に対して発展的に応用した事例と理解できる一つ実践哲学を紹介するとともに、その可能性を論じる。

(1) 高橋（2017 他）が提唱する実践哲学

センの潜在能力論は、良い生活（well-being）という観点から見た場合の個人の状況や社会の状態を評価する基準を提供する。しかし、それは個人の生き方（個人の潜在能力開放ないし人間的成長という視点）、あるいは個人の生き方の変革が社会に対して持つ含意、といったことを直接対象とするものではない。個人の生き方に関する視点を全面に掲げる思想としては、例えば自己実現（self-actualization）論²⁷が比較的良く知られているが、センの議論はそうした側面にまで踏み込むものではない。

しかし、潜在能力論を大きく捉えるならば、例えば人が誤った自己意識（false consciousness）を持つような場合も、潜在能力を発揮できていない状態の一つと理解することができ²⁸、その状況を脱することができれば潜在能力を顕現化させうる、と理解することによって潜在能力論の枠組みを援用できる。そこで、以下では、人間のそうした側面に対して適用可能な一つの思想を取り上げる。それは、高橋（2002、2009、2015、2016、2017 他）が長年に亘り発展させ説いてきたものであり、一つの実践的な哲学と考えることができる。

概要

高橋（2017 他）が提唱する生き方は「唯物的な生き方でもなく精神論でもない理論と実践の体系であり、一貫して目に見える現象と見えない精神の融合をめざす実践哲学」（高橋 2016：19-20 ページ）である。そこには多様なことがらが含まれるが、ここでは紙幅の制約上その概略を示すにとどめる²⁹。

まず、人が時とともに生きる姿は、その人の各時点での判断と行動が次々と継続してゆくことに他ならず、その累積によって人生の航跡が示されてゆくことだと理解で

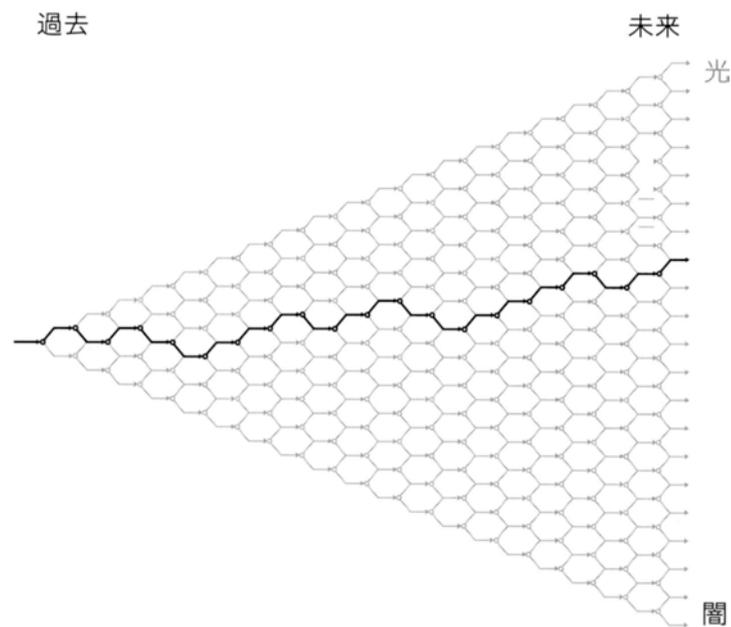
²⁷ 人は、自分の能力や可能性を最大限発揮し具現化したいとする行動動機を持つとする考え方。人間の欲求には低次から高次への段階があるとするマズローの5段階欲求説（自己実現はその第5段階に該当する）はその代表的なものである。詳細は、岡部（2017a：7章4節）を参照。

²⁸ Wikipedia “Capability Approach”。

²⁹ やや詳細な紹介と評価は、岡部（2017a：12章および13章）を参照。

きる。すなわち、過去から未来にわたるこうした人生は、人生の樹形図（図表8）としてモデル化できる。ここから明らかなように、明るい人生（図では光と表示）の方向に航跡を残すことことになるか、それとも暗い人生（図では闇と表示）が展開してゆくかは、人が直面する各時点での判断と行動に依存する。

図表8 人生の樹形図

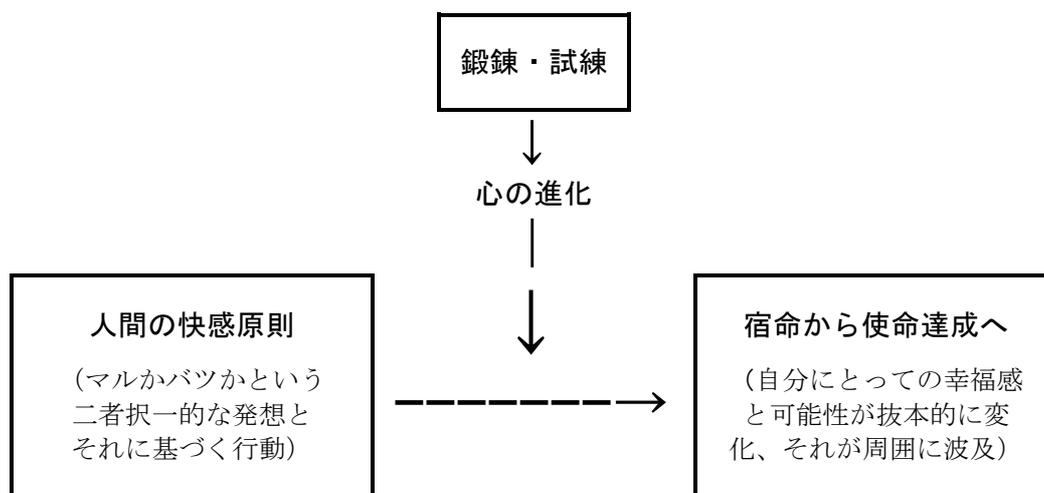


（出典）高橋（2017）図9。

そこで問題は、人が直面する各時点での判断と行動は、何を基準にして行えば明るい人生、ないし良い人生 (well-being)、あるいは意義深い人生 (meaningful life; eudaimonia³⁰) へ向かうことができるかという問いに帰着する。つまり、この図のノット（結節点）において常に「良い判断」をしてゆくためには、どうすればよいのか、である。その間に対して明快かつ実践的な回答を与えており、かつそうした生き方の実践者が現実的に「良い人生」を展開する結果をもたらしている点に、この実践哲学の最大の特徴がある。

³⁰ エウダイモニア。アリストテレスが「持続性のある深い幸福」として規定した概念。岡部（2017a：7章2節～5節を参照。

図表9 高橋（2017 他）が説く実践哲学の構造



(注) 高橋（2017）の2章、3章、4章をもとに筆者が作成。

高橋（2017 他）が説く生き方とその実践方法は、多くの明快な概念をもとに精巧に組み立てられているが、大きく整理すると三つの段階を踏むものと理解できる。

第一のステップは、物事を判断する時点（上図のノット）において、自分が無意識のうちに従来どのような傾向を示してきたかを正確に把握することである。これは「言うは易く行うは難し」の典型的な例であるが、高橋は人間に現れる傾向は4つの類型³¹のいずれかになるという枠組みを提示、各人はそのいずれに該当するかについての診断方法を示すとともに、その傾向を持つことになった原因の理解の仕方、などを提示している。ここではその詳細に立ち入らないが、それら4つのパーソナリティの傾向は、いずれも問題点（欠点）だけでなくそれぞれに固有の秘める力（長所）を併せ持つことが強調されている。

第二のステップは、第一ステップで判明した傾向を矯正することにより、日常生活や物事への取り組みに際して、それぞれの傾向がもつ短所を克服する一方、それが本来的に秘める長所³²を涵養する、ないし顕現させることである。高橋はこれを「本当

³¹ 「自信家」的症候群、「被害者」的症候群、「卑下者」的症候群、「幸福者」的症候群の4つ。この点を含め、以下の詳細は岡部（2017a：13章）を参照。

³² 高橋は、このことを菩提心（本当の自らを求め、他を愛し、世界の調和に貢献する心）の発掘と称している（高橋2016：131ページ）。菩提心は「私たちに正しい動機、本来あるべき意思をもたらす『大いなる願い』」であり、それは「重力圏を脱するエンジン」のようなものだとしている（同131-132ページ）。

の人間力」(高橋 2016 : 28 ページ)の発現、ないし「魂」(高橋 2017 : 31 ページ)の力の開放だと表現している³³。このためには、当然ながら継続的な自己鍛錬が必要であり、そのため高橋は一般に入手可能な書籍を多数刊行しているほか、多数の公開講演や各種研鑽の場も提供している。

第三のステップは、日常生活において対応を要するさまざまな事態や物事への取り組みをするに際して、その事態をカオス (chaos) と捉える一方、それに対して第二のステップで培った心をもって向かい合い、判断し、行動することである。ここでカオスとは、可能性と制約 (光と闇) が混在し、どちらにでも傾きどちらにでも結晶化しうる、まだ結果の出ていない混沌した状態を指す (高橋 2017 : 80 ページ)。つまり、あらゆる現実を、自分自身のこころとセットにして受け止め、そして行動するので、これを「カオス発想術」(同 86 ページ)と呼ぶことができるとしている。

このような生き方をすること (実践哲学) は、**図表 9**で示したように理解できる。まず、人間の心は、誰の場合でも自然に大きな問題を抱えている (同 134 ページ)。なぜなら、人間が生物である以上、生物にとっては快か苦か (生きやすいか生きにくい) が決定的に重要であり、このため人間は生命体の本能として快感原則 (快を引き寄せ、苦を遠ざけるという傾向) を持っている、と指摘している。そして、もし人が日常生活あるいは判断を必要とする事態に直面したとき、その感覚に従った行動 (ほとんど無意識的な行動) をすれば、上述した 4 類型のうちのいずれか (その短所) が強く現れ、それが周囲 (家族、仕事の現場、組織など) に好ましくない影響を与えることになる。

しかし、自分にそうした心の傾向があることを、心の鍛錬をすることによって (あるいは降りかかる試練を経験することを通じて) 自ら把握することができるようになり、そして自分の使命に則した行動ができるようになれば (つまり心がそのように進化すれば)、現れる現実は従来とは全く異なってくる、というのが高橋 (2017 他) の

³³ 魂は「智慧持つ意思のエネルギー」と規定されている (高橋 2017 : 31 ページ)。例えば、大和魂、職人魂などの用語が示すように、魂は物理的なモノとしては見せられないが、もっとも中心にある人間の本質 (一時的な喜怒哀楽を超えた価値判断の基準や行動原理) であり、心の奥底にあるエネルギーの源 (同ページ) とされる。ちなみに、これと類似した現象が自然科学においてもみられる。例えば、その存在が直接証明されなくともそれを前提にした物質観、宇宙観が論理性と普遍性を持つことが先ず理論的に知られ、その後、長年を経てその存在が直接検出されることによって実在が証明されるといったことがある (アインシュタインによって予言され、2016 年に直接観測された重力波がその例である)。

主張である。例えば、上記の4類型のうち「被害者」的症候群の傾向を持つ人の場合、鍛錬によって心を進化させ、その強いエネルギーの出し方の方向を転換することができるならば、その人の幸福感が従来と一変するとともに、その人の奥から強い正義感や責任感、一途で切実な勇気、が姿を表わすことになる（高橋 2017 : 151 ページ）。そして、それが人と人のつながり（人的ネットワーク）やその人の仕事上の働きを介して周囲や社会を変えて行く。

以上がこの実践哲学の概要である。そこで重要かつ興味深いのは、このようにして生き方を転換することができ、それが社会的にも大きな意味を持った具体的な事例が非常に多く蓄積していることである。高橋の各種著書で報告されている事例の一部を整理したものが**図表 10**である。ここで示されているのは、企業経営者、技術者、医師、主婦、スポーツ選手など分野は多様であり、またその育ちや経験も様々であるが、この実践哲学に基づいて心を進化させることによって、その人に与えられた使命を果たすことができたことがわかる。なお、この人たちの社会的な活動ぶりについては、新聞やテレビで紹介されたケースも少なくない（同図表の脚注を参照）。

特徴

以上概観した実践哲学の特徴は、次の点にあらう。第一に、その思想としての体系に一貫性があり、またきわめて明快なことである（論理性、明快さ）。例えば、人間の考え方と行動の特徴を理解する場合（詳細は略したが）二つの異質の要素を組み合わせ、「4つの類型」³⁴によって理解しようとするアイデアは独創的であり、また論理的にも納得がゆく。

第二に、すべての出発点である個人の自己変革に際しては、その具体的な方法がステップごとに示されるとともに、そのためのツール（例えばウイズダム・シートと称するワークシート³⁵）も開発しており、またそれらが書籍や公開講演会など一般にアクセスできるかたちで提供されていることである（実践性、公開性）。

³⁴ 一つは、人間がものごとを受け止める感覚の基準として「快か苦か」（肯定的に捉えるか、否定的に捉えるか）という座標軸、もう一つとしては、心のエネルギーの放出の仕方として「暴流か衰退か」（激しい流出か、勢いの喪失か）という次元をそれぞれ設定。両者を組み合わせることによって4種の類型で人間の思考および行動を理解している（岡部 2017a : 図表 13-2）。

³⁵ 目指すべき願いと目的を明らかにすることによって、自分の心のエネルギーの輪郭と焦点を確実にし、行動するための手法（高橋 2017 : 195 ページ）。

図表 10 自己の変革が仕事や働きを介して周囲や社会を変革した事例

氏名	職業	経歴	個人の自己変革	左記に伴う周囲・組織・社会の変革
A氏	老舗企業の経営者。	一族企業における8代目社長を運命づけられて養育。	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の業績が悪化すると社員のせいにし、自分は無難に生きるというのが当初の生き方。 ・自己鍛錬の結果、周囲の人たちとのつながりを強く認識し、会社は共同体であると確信するに至る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社長以下社員全員が一体化、そして新製品を続々と開発することに成功。じり貧であった業績から一転「第二の創業」を実現。
B氏	電動くるま椅子の製造と販売。	海外での自動車冒険。その後、技術を活かすボイラーシステムの会社を創業して発展。	<ul style="list-style-type: none"> ・幼い頃から「際立つ生き方」を追求、会社創業後も順風満帆の人生。 ・自分の心の声に耳を傾ける鍛錬をした結果、技術を持って他人のために尽くすことこそ自分の仕事（ミッション）だと気づき、くるま椅子工房を立ち上げ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の身障者のためにオーダーメイドのくるま椅子を製作。その後はアジアなど海外にもその活動を広げ、パキスタンでは大統領がくるま椅子の交付制度を設立することにも貢献。
C氏	小児科医。	両親や周囲からの勧めと期待のまま医科大学に進学、医師に。	<ul style="list-style-type: none"> ・知識と技術では救えずに亡くなっていく幼児や子供の姿を医療現場で体験し、敗北感とニヒリズムに陥る。 ・人間を深く見つめる鍛錬の結果、医療には「治す医療」だけでなく「癒やし支える医療」もあるはずだと確信。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人間の魂を見据えた医療という視点に立った医療こそ自分のライフワークであることを発見。小児の在宅医療という日本では未開拓の分野を確立、その普及に尽力。[注 a]
D氏	医師、重症心身障害児施設長。	医科大学を出て博士号を取得、在外研究の後に国立研究所で研究室長。	<ul style="list-style-type: none"> ・未来を約束された医学研究者として活躍していたが、何か心が満たされない状態。 ・重症患者に具体的に応えたいという心の底から湧いてくる願いに感電、臨床医に方向転換。その後思いがけない試練に直面したが、問題の原因は自分にあったことを発見して自己を変革。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師と患者という次元だけでなく、人間と人間、魂と魂という次元で患者の子供たちと交流する診療を実施。類似施設のモデルとして注目されている。
E氏	主婦、NPO法人引退馬協会の代表。	裕福な家庭で育ち、嫁ぎ先の家庭で平凡な主婦。	<ul style="list-style-type: none"> ・乗馬クラブを経営していた夫が脳腫瘍で病死、ほとんどのスタッフが辞職。夫の志半ばの想いを受け止めかねていた状態。 ・自己鍛錬により、自分の魂に刻まれた願い（人間と馬の絆、馬に対する想い）を引き出す一方、結果を求める側でなく良い結果をもたらすために自分が原因側に立つという中心軸を確立。 	<ul style="list-style-type: none"> ・乗馬クラブを復活させることができただけでなく、引退馬がゆっくり暮らせるためにNPO法人引退馬協会を設立、海外の多くの国とも連携する中でその取り組みを開始。
F氏	元スキージャンプ選手。	学生時代から国内外のスキージャンプ競技大会で優勝。	<ul style="list-style-type: none"> ・フィンランドで練習中に大事故（頭蓋骨骨折、脳挫傷、当時は記憶喪失）、さらに後日婚約者がガンの宣告をうけるという試練（その後他界）。 ・事故前から心の練磨に取り組んでいたことにより最善の道が一つあることを確信、日々努力。夫婦が支え合って試練に対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大事故から1年3ヶ月後の国体に復帰、奇跡的に優勝。2つの試練に直面した自分だからこそできることがある（それが自分のミッション）と理解、現役引退後は人々を励まし希望をもたらす講演活動に尽力。なお、試練を乗り越えた2人の物語はドキュメンタリー番組として2013年初にテレビ放映された。[注 b]
G氏	都市再開発の企画運営の責任者。	生まれ育った小樽市のビル管理会社で自社ビルを含む再開発の事実上の責任者。	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発に関する大きな問題の連続的発生（テナントの倒産、ビルの空洞化、権利調整の難航、反対運動の発生等）に対し、いつか何とかするという曖昧な対応。 ・試練は呼びかけであり、全てのことには可能性が含まれるとみる受け止め方ができるように自己鍛錬、そして率先して考え準備する心構えで対応。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相手のいうことを「聞く、聴く、訊く」そして一緒に考える、という対応を徹底。この結果、小樽駅前ビル群の再開発を実現。

(注1) 具体的には、A氏は野々内達雄、B氏は斎藤省、C氏は前田浩利、D氏は許斐博史、E氏は沼田恭子、F氏は金子祐介、G氏は浅村公二、の各氏を表わしている（いずれも実在の人物）。

(注2) [注 a] C氏による小児在宅医療は、その後NHK「クローズアップ現代」（幼い命を守れ：医療と福祉の連携、2013年5月28日）でも取り上げられた。[注 b] F氏は、朝日新聞の「ひと」コラム（2013年1月15日）でも取り上げられた。

(出所) 高橋（2013b、2014a、2015）の記述をもとに著者が一覧表を作成。なお、注 a と注 b は著者による追記である。

(出典) 岡部（2017a）図表 13-10。

第三に、個人が新しい生き方を実践することによって個人の幸せが達成できるだけでなく、それが周辺にいる人々の行動を変化させ、さらにそれが次々と波及することによって様々な社会的な問題が解決されてゆくという現実が多く生まれていることである（実証性）。上掲図表10に示されるような実践例とその蓄積は、この実践哲学の確かさと有効性を示しているように思われる。

(2) 実践哲学の評価

思想史の大きな流れや最近の国内外の社会状況に照らした場合、この実践哲学はどの位置づけることができ、またどう評価できるだろうか。

むろん、前章でみた潜在能力論と本章で示した実践哲学は、その発想において相互に独立したものである。しかし、ここで言及する実践哲学は、センの潜在能力論を発展させ応用したものとして位置づけることが可能であり、またそれは良い生活（well-being）と社会の発展を導く可能性がある。両者はこのように関連しているので、その間を事後的にはあるが論理的に架橋することが可能ではないかと思われる。それは、この実践哲学が次のような特徴を持つことによる。

普遍性

第一に、この実践哲学を構成する人間観や倫理は、思想史において中心的な流れを継承しているものが少なくなく、その点において普遍性を持っていることを指摘できる（高橋はそうした関連を必ずしも明示していないが）。

例えば、この実践哲学における幸福³⁶は、単に物質的な豊かさではなく人が自らの使命を達成することによる意義深い人生であるとされており、それは上記4つの類型のいずれからも脱却すること（いわばそれら4つの「中点」に該当する行動）が前提となっている³⁷。このような幸福観は、アリストテレスがエウダイモニアと呼んだ幸福、すなわち「中庸」（mean）を基礎とした生活をもたらす持続性のある深い幸福³⁸に

³⁶ 主な幸せ思想の対比は、Sachs（2013）、岡部（2017a：7章）を参照。

³⁷ 岡部（2017a：406-408ページ）を参照。

³⁸ 前出脚注24および30を参照。

通じる。さらに、それは快樂主義と禁欲主義の中間に位置する「中道」(middle way)の達成を重視したブッダ(原始仏教)の主張にも重なる。

また、心の転換を図って目指すべき願い(青写真)に近づくことを重視する(高橋2016:19 ページ)のは、かつてプラトンが「イデア」と呼んだ理想の設計図の実現に向かうことを換言したものと見える。さらに、そこへ接近するうえでは、何か超越的な力に依存するのではなく自己の鍛錬、精神修養、実践が重要であるとする点は、ブッダの思想と軌を一にする。

また、この実践哲学が人間の平等性を主張し、潜在能力の重要性に着目するとともに、そうした人間力の開放を大きな課題と位置づけている点は、上述したとおりアダム・スミスやアマルティア・センの思想と共鳴する。そして特に注目すべきは、この実践哲学は、それを単に一つの思想にとどめることなく実践を重視しており、そのため、自己鍛錬と心の進化(人間的成長)のために開発した具体的なツール(上述したワークシート等)を提供していることである。その点は類例がない。

現代性

第二に、この実践哲学を構成する要素や全体的な発想は、科学(サイエンス)と共通する側面が少なくなく、その面で現代性があるといえる。

この実践哲学では、すべてのものごとを「原因と結果」の関係によって理解する発想が貫かれている。すなわち、そこでは「魂-心-現実」という三つの要素が重視されるが、そこでは、観察される「現実」には必ず人の「心」が反映しており、そしてその「心」には人間が秘める「魂」³⁹の中の正または負の要素(魂の願いまたはカルマ)が表れている、と理解する。この因果律を逆方向で適用すれば、魂の中の負の要素を最小化する一方、正の要素を拡大して引き出せば、心が進化し、それが現実を望ましい方向へ変えてゆくことになる。ものごと(結果)はすべて原因があって生じているという理解、すなわち因果関係(law of causality)という視点からの把握はいうまでもなく科学の基礎であり、この実践哲学はその構造を備えている。

また、この実践哲学では、個人の行動こそが(その人の仕事や働きを通じて)社会を変えてゆく力になる、という発想が取られている。こうした理解の仕方は「社会現象は基本的に個人の動機ならびに行動に帰着させて(それに還元して)説明ができる」

³⁹ 「魂」の概念は脚注33を参照。

とする考え方に通じるものがある。こうした理解の仕方は、方法論としての個人主義 (methodological individualism)⁴⁰と称されるものであり、それは社会科学のアプローチとして現代のかつ一つの支配的な分析視角になっている。むしろ、その場合の個人の行動動機をどう前提するかによって描かれる社会像は様々なものとなりうるが、社会の動きを理解する出発点として個人を位置づける点において、この実践哲学は現代の社会科学に親和性を持つ⁴¹。

さらに、この実践哲学の内容は、一つの科学 (心理学) 的観点からみても相互に共鳴する思想になっている。人がそのひと固有の使命を達成すること (実践哲学の目標) は、マズロー⁴²の 5 段階欲求説 (自己実現はそこで最上の第 5 段階に該当する) に従えば、その人にとって最も幸せなことに他ならない。この点において、マズロー心理学と整合的である。

さらに、アドラー心理学の創始者アドラー⁴³の主張 (岸見 2016 ; アドラー 1984) は、用語面でかなり異なるものの、実体的には高橋の主張と呼応する面を非常に多く含んでいる。すなわちアドラーの主張は、大筋次のようなものである：(1) 人間は誰でも成長の過程で事態対応の定型パターン (生活スタイル : style of life) を身につけている。(2) こうした自分の定型パターンをまず具体的に「意識化」してみること、そして選択肢に直面する場合、最も適切なものを選ぶことができるように自分を意識的に変えること、が全ての出発点になる。(3) 最も適切な選択肢を選ぶうえでは、他人を尺度にして自分の優越や劣等を考えるのではなく自分の人生における目標⁴⁴の追求と関連させて判断する必要がある。(4) そのような判断と行動をするならば、過去の事実は変えられないものの過去の意味は変えることができ、したがって現在の行動を変えて未来を変えることができる。(5) 人間は他者と結びついて生きる存在である (深いところで共同体感覚を持つ) ので、自分の課題にこのように対応していけば、

⁴⁰ Basu (2008)、岡部 (2017a : 36-37 ページ) を参照。

⁴¹ さらにいえば、この実践哲学は「ミクロ的な基礎を持つ社会改革論」という性格を持つと表現できるかもしれない。

⁴² アメリカの心理学者 (1908-1970)。前出脚注 27 を参照。

⁴³ オーストリア出身の精神科医・心理学者 (1870-1937)。人間は個人が必要な機能等を使って目的に向かって行動しているとする個人心理学 (アドラー心理学) を創始。こうした心理学の研究と普及を推進するため、個人心理学国際学会 (国際アドラー心理学会、<http://www.iaipwebsite.org/>) が組織されている。

⁴⁴ 各個人にとっての理想 (アドラー 1984 : 8 ページ)。これは、一つの虚構ではあるが心理学者が個人の行動を理解するうえで有効な仮説である (アドラー 1984 : 訳者解説 335 ページ)。高橋の場合における「本心」あるいは「魂」に該当すると理解できる。

自分も他人も幸せになることができる。

これらを高橋の場合に関連付けるならば、(1)は4つの類型による人間理解に、また(2)は心の鍛錬(ウイズダムシートへの取り組み)に対応している。そして(3)および(4)は自己鍛錬による人生の使命発見とそれに沿った行動に、(5)は自己変革が各自の仕事や働きを介して社会の変革につながることに、それぞれ対応している。なお、アドラーは実践の重要性を強調しているが、そのための具体的手段を提供するには至っていない一方、高橋はそのための各種ツールを提供している点に大きな特徴があるのは既述のとおりである。

社会性

第三に、この実践哲学は、個人に対して幸せな生き方(well-being)をもたらすだけでなく、個人の行動変化が人と人のつながり(きずな)や仕事などのネットワークを介して社会全体を変えてゆく効果を持つので社会性があるといえる。

これは、この実践哲学の人間観(社会を個人の原子論的な集合として理解するのではなく人間相互の絆によって成立しているという理解)から導かれるものである。個人を幸せにする思想(自己啓発等)は世の中に少なくないが、それが大きな社会的含意をもち大きな成果にもつながるものとなっているケースは稀有といえよう。こうしたネットワーク効果は今後さらに踏み込んで研究する余地が大きいが、社会科学の研究が究極的には「良い社会」の構築に結びつくものでなければならないとするならば、ここで紹介した実践哲学はそうした研究の対象に入るものである。

以上みたとおり、この実践哲学は、人間的な成長をもたらす面を持つほか、普遍性、現代性、社会性を備えている。このため近年、年齢、性別、職業を超えて着実に広がりつつある(高橋 2017: 21 ページ)ので、今後大きな可能性を秘めているのではなかろうか。

5. 結語

主流派経済学においては、通常、人間は利己主義的かつ合理的に行動するという単純な人間(経済的人間)であると前提される。そして、人間社会を全体として理解する場合においても、このような理解を基本とすべきであるという発想(methodological individualism)があり、それが経済学の中心的な理解方法になっ

ている。そのような人間観を前提することは、分析を容易化する面はあっても、人間社会を理解する場合、あまりに極端かつ不自然といわざるをえない。

人間の本性 (human nature) はもっと多面的であり、社会を的確に理解するには人間についてより適切な視点ないし前提が求められる。第一に、人の心 (mind) は、他人と深く関わりを持ち、社会的に入り組んでいる (socially entangled) と理解する必要がある (Gintis 2016: xi-xiii ページ)。人の心は社会的にネットワークしており (socially networked)、したがって人間は社会的存在だと理解する必要がある。第二に、人間の状態ないし活動力を固定的なものと考えのではなく、常に潜在能力を持つ主体として理解する必要がある。経済学者・哲学者アマルティア・センが提示した潜在能力論 (capabilities approach) は、これに焦点をあてつつ新しい幸福論を展開したものと理解できる。

上記2つの視点 (社会的存在としての人間、人間の潜在能力) は、社会科学における人間像として本来的に重要かつ不可欠の側面であり、それは経済学の祖アダム・スミスが抱いていた人間観でもある。本稿ではこの点をまず明らかにした。そして、そのような人間像を前提する場合、経済学あるいは社会科学の性格がどのようなフレイバー (趣) を持つものになるかにつき若干例示した。さらに、そのような人間理解の発展的応用として位置づけ可能な一つの実践哲学 (個人の良い生活と社会の問題解決を同時に達成する一つの思想) を採り上げ、その可能性を論じた。

経済学においては、人間像の前提の見直しとそれを踏まえた方向、いわば「アダム・スミスの人間観、社会観に還れ！」という発想での研究の展開が今後期待される。

以上

【引用文献】

アカロフ、ジョージ・A. およびロバート・J. シラー (2017) 『不道德な見えざる手-自由市場は人間の弱みにつけ込む-』山形浩生(訳)、東洋経済新報社。(George A. Akerlof and Robert J. Shiller, *Phishing for Phools: The Economics of Manipulation and Deception*, 2015, Princeton University Press.)

アドラー、アルフレート (1984) 『人生の意味の心理学』高尾利数訳、春秋社。

大垣昌夫・田中沙織 (2014) 『行動経済学-伝統的経済学との統合による新しい経済学を目指して-』有斐閣。

岡部光明 (2017a) 『人間性と経済学-社会科学の新しいパラダイムをめざして-』日本評論社。

岡部光明 (2017b) 「主流派経済学の『失敗』とその対応」、明治学院大学『国際学研究』第51号。〈<http://hdl.handle.net/10723/3244>〉

岡部光明 (2018a) 「社会理解にとっての三部門モデル(1)：人間に関する理論的補強」明治学院大学『国際学研究』53号、11月刊行予定。

岡部光明 (2018b) 「アマルティア・センの潜在能力論とその発展的応用」明治学院大学『国際学研究』53号、11月刊行予定。

岸見一郎 (2016) 「アドラー『人生の意味の心理学』」NHK テレビテキスト、NHK 出版。

佐伯啓思 (2017) 『経済成長主義への訣別』(新潮選書)新潮社。

サンデル、マイケル (2012) 『それをお金で買いますか-市場主義の限界-』鬼澤忍訳、早川書房。(Michael J. Sandel, *What Money Can't Buy: The Moral Limits of Markets*, Farrar Straus & Giroux, 2012.)

鈴木興太郎・後藤玲子 (2001) 『アマルティア・セン-経済学と倫理学-』実教出版。

セドラチェク、トーマス (2015) 『善と悪の経済学-ギルガメシュ叙事詩、アニマルスピリット、ウォール街占拠-』村井章子訳、東洋経済新報社。(Tomas Sedlacek, *Economics of Good and Evil: The Quest for Economic Meaning from Gilgamesh to Wall Street*, Oxford University Press on Demand, 2011.)

セン、アマルティア (1988) 『福祉の経済学：財と潜在能力』鈴木興太郎訳、岩波書店。

セン、アマルティア (2002a) 『経済学の再生-道徳哲学への回帰-』徳永澄憲ほか訳、麗澤大学出版会。(原書：Amartya Sen, *On Ethics and Economics*, Basil Blackwell, 1987.)

セン、アマルティア (2002b) 『貧困の克服-アジア発展の鍵は何か-』(大石りら訳)集英社新書。

セン、アマルティア (2014) 「アマルティア・センによる序文」、アダム・スミス『道徳感情論』(村井章子/北川知子訳)日経BP社、3-32ページ。

高橋佳子 (2002) 『「私が変わります」宣言－「変わる」ための24のアプローチ』三宝出版。

高橋佳子 (2009) 『Calling－試練は呼びかける』三宝出版。

高橋佳子 (2015) 『未来は変えられる！－試練に強くなる「カオス発想術」』三宝出版。

高橋佳子 (2016) 『運命の逆転－奇跡は1つの選択から始まった』三宝出版。

高橋佳子 (2017) 『あなたがそこで生きる理由－人生の使命の見つけ方』三宝出版。

高橋源一郎・辻信一 (2014) 『弱さの思想－たそがれを抱きしめる－』大月書店。

堂目卓生 (2008) 『アダム・スミス－「道徳感情論」と「国富論」の世界－』中公新書 1936、中央公論新社。

Basu, Kaushik (2008) “Methodological individualism,” eds. Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume, *The New Palgrave Dictionary of Economics*, Basingstoke, Hampshire; New York: Palgrave Macmillan, pp.586-590.

Basu, Kaushik (2011) *Beyond the Invisible Hand: Groundwork for a New Economics*, Princeton University Press.

Benhabib, Jess, Alberto Bisin, and Matthew Jackson (ed.) (2011) *Handbook of Social Economics*, Elsevier.

Becker, Gary S., and Julio J. Elias (2014), “Cash for Kidneys: The Case for a Market for Organs,” *Wall Street Journal*, January 17.
<http://there-wwww.lkdn.org/cashforkidneys/WSJ_Cash_for_kidneys.pdf>

Bowles, Samuel (2016), *The Moral Economy: Why Good Incentives Are No Substitute for Good Citizens*, Yale University Press.

Cardenas, Juan-Camilo (2004) “Norms from Outside and from Inside: An Experimental Analysis on the Governance of Local Ecosystems,” *Forest Policy and Economics*, 6(3-4), pp. 229-241.

Chetty, Raj (2015), “Behavioral Economics and Public Policy: A Pragmatic Perspective,” *American Economic Review*, 105(5), pp.1-33.

Gintis, Herbert (2016) *Individuality and Entanglement: The Moral and Material Bases of Social Life*, Princeton University Press.

Gneezy, Uri, and Aldo Rustichini (2000a) “A Fine is a Price,” *Journal of Legal Studies* 29 (1), pp.1-17.

Gneezy, Uri, and Aldo Rustichini (2000b) “Pay Enough or Don't Pay at All,” *Quarterly Journal of Economics*, 115 (3), pp.791-810.

Hellmich, Simon N. (2015) “What is Socioeconomics? An Overview of Theories, Methods,

and Themes in the Field,” *Forum for Social Economics* 44 (1), pp.1-23.

Kubota, Kohei, Akiko Kamesaka, Masao Ogaki, and Fumio Ohtake (2012) “Cultures, Worldviews, and Intergenerational Altruism”, presented at 53rd Congress of the European Regional Science Association, August 2013, Palermo, Italy.

Lee, SunYoun, Byung-Yeon Kim, Hyeog Ug Kwon, Hyoung-Seok Lim, Masao Ogaki, and Fumio Ohtake (2013), “Altruistic Economic Behaviors and Implicit Worldviews: A Progress Report,” *Journal of Behavioral Economics and Finance* vol. 6, pp. 88-92.

Morson, Gary Saul, and Morton Schapiro (2017), *Cents and Sensibility: What Economics Can Learn from the Humanities*, Princeton University Press.

Raphael, D. D., and A. L. Macfie (1976) “Introduction,” in Adam Smith *The Theory of Moral Sentiments*, Clarendon Press Oxford, pp. 20-25.

Robeyns, Ingrid (2016) “The Capability Approach”, Edward N. Zalta (ed.) *The Stanford Encyclopedia of Philosophy*, Winter 2016 edition.
<<https://plato.stanford.edu/archives/win2016/entries/capability-approach/>>.

Sachs, Jeffrey D. (2013) “Restoring Virtue Ethics in the Quest for Happiness,” in Helliwell, John F., Richard Layard, and Jeffrey Sachs (eds.) *The World Happiness Report 2013*, New York: UN Sustainable Development Solutions Network, pp.80-97.

Sandel, Michael J. (2012) *What Money Can't Buy: The Moral Limits of Markets*, Farrar Straus & Giroux.

Sandel, Michael J. (2013) “Market Reasoning as Moral Reasoning: Why Economists Should Re-engage with Political Philosophy,” *Journal of Economic Perspectives* 27 (4), fall, pp. 121–140.

Sen, Amartya (1985) *Commodities and Capabilities*, North-Holland. (アマルティア・セン 『福祉の経済学：財と潜在能力』 鈴木興太郎訳、岩波書店、1988年)

Sen, Amartya (1987) *On Ethics and Economics*, Basil and Blackwell.

Smith, Adam (1776) *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1st edition; The Modern Library edition published in 1937.

Smith, Adam (1759, 1790) *The Theory of Moral Sentiments*, 1st edition in 1759, 6th edition in 1790; Clarendon Press Oxford, 1976.

Waldfogel, Joel (1993) “The Deadweight Loss of Christmas,” *American Economic Review* 83 (5), pp. 1328-1336.

Wells, Thomas, “Sen’s Capability Approach”, *Internet Encyclopedia of Philosophy* (IEP) ISSN 2161-0002, A Peer-Reviewed Academic Resource, accessed December 6, 2017.
<www.iep.utm.edu/sen-cap/>

Wikipedia, “Capability Approach”, accessed December 11, 2017.
<https://en.wikipedia.org/wiki/Capability_approach>